

平成23年度

修士論文

重要伝統的建造物群保存地区の景観保全に係る修理修景事業の
マネジメントに関する研究

—修理修景事業の一部を民間の建築士に業務委託する若狹町熊川宿に焦点を当てて—



指導教員 浦山 益郎 教授
 松浦 健治郎 助教

三重大学大学院工学研究科
建築学専攻

飛田 裕彰

第一章. 研究の枠組み	1
1-1. 研究の背景	2
1-2. 研究の目的	3
1-3. 研究の方法（研究フロー）	3
1-4. 用語の定義	6
第二章. 全国重伝建における修理修景事業の運用体制の実態	7
2-1. 保存事業を担当する行政職員	8
2-2. 修理修景事業の運用体制	9
2-3. 業務内容による運用体制の類型化	13
2-4. 設計案の基準適合性の判断	15
2-5. 現状変更の要望把握	17
2-6. 基準適合性判断のタイミング	17
2-7. 修理修景事業を進める上での問題点	18
2-8. 小活	20
第三章. 修理修景事業のために相談員制度を採用した若狭町熊川宿の特徴	22
3-1. 地区の沿革	23
3-2. 重伝建地区選定までの経緯	24
3-3. 町並み保存事業の展開	25
3-4. 熊川宿における現状変更に関わる組織	26
3-5. 熊川宿における現状変更に関わるガイドライン・調査	27
3-6. 熊川宿における現状変更	28
3-7. 小活	32
第四章. 修理修景事業の実態	33
4-1. 修理修景の実態	34
4-2. 現状変更をした建築物の景観特性	37
4-3. 熊川宿の運用体制による修理修景の事例	39
4-4. 小活	42

第五章. 住民による修理修景事業の運用体制の評価	43
5-1. 修理修景事業における町並み相談員制度の評価	44
5-2. 業務委託を行い修理修景事業を進めた町並み景観の評価	47
5-3. 修理修景による歴史的建造物の保存に対する意識	48
5-4. 小活	49
第六章. 結論	50
6-1. 全国重伝建地区における修理修景事業の運用体制	51
6-2. 町並み相談員制度を採用している熊川宿の評価	52
6-3. 委託型における修理修景事業を適切に運用するための条件	53
付 録	54
謝 辞	
参考文献	
アンケート調査票	

第一章. 研究の枠組み

1-1. 研究の背景

1-2. 研究の目的

1-3. 研究の方法（研究フロー）

1-4. 用語の定義

1-1. 研究の背景

重要伝統的建造物群保存地区（以下、重伝建地区）では、保存対象として特定された伝統的建造物（以下、伝建）に対して文化財建造物としての価値を維持・回復するよう外観を維持するために行う「修理」、それら以外の一般的建造物（以下、非伝建）に対する歴史的風致を維持するために行う「修景」によって、歴史的町並み景観の維持・再生が行われる。そのため、非伝建の建替え、あるいは空地での新築に対して、伝建と一体をなす歴史的町並み景観の空間特性を逸脱しないように、位置や外観に関する最低限の規制として許可基準が適用される。重伝建地区で行われる建築物の現状変更行為には、先の許可基準のほか、修理には修理基準、修景には修景基準が適用される。

しかし、現状変更による歴史的町並み景観の変容を指摘する研究がある。例えば、現状変更行為の建築形式や部位、意匠要素などを分析し、地域に本来あったものと異なる建築形態の増加によって歴史的町並み景観の変質が進む危険性を指摘している。また、現状変更の実態とその理由を分析し、重伝建地区の制度は建築物単体の「修理」「修景」には有効であっても、駐車スペースの確保や家族構成の変化に伴う新築や改築に対して、壁面線や高さなどの基準をコントロールすることの難しさを指摘している。

このような問題に対応するためには、基準を適切な物とすることの他、行政の担当部署が基準の適合性判断を厳格に行うことや、それぞれの基準を満足するように修理修景事業を支援することなどが必要と考えられる。

各基準の記述のされ方は地区によって様々ではあるが、あまりにも厳しい基準をもうけることは住民にとって負担となることも多く、基準の内容に幅を持たせていることが多い。現状変更による歴史的町並み景観変容の要因として、一つは基準をどのように判断・解釈するか、それらを踏まえどのように調査、設計、工事の指導を行うかというものがある。

二つ目として、行政の担当部署がどのような業務をどのような職員体制で行っているのか、という運用体制の問題があると考えられる。担当職員に上記のような基準を運用できる職員が配置されている、もしくは、基準の適合性判断が行える外部の専門家などに依頼することで適切に基準運用を進めことができるような体制や仕組みが必要であると考えられる。

1-2. 研究の目的

本研究は、運用体制に関する問題意識をもとに、重伝建地区における修理修景事業のマネジメントに着目した上で、重伝建地区の担当部署における運用体制の特徴や修理修景事業を進める上での課題を分析する。

また、飛田ら（2010）は、行政に専門職として建築技師が配置され、すべての現状変更について、調査・設計から修理指導まで一貫した支援によって修理修景を行っている三重県亀山市の関宿重要伝統的建造物群保存地区の運用体制について調査分析を行い、その景観保存に対する有効性、成立要件を明らかにした。専門職を配置している関宿重伝建地区のように修理修景事業を進める上では、専門的な知識が担当職員には必要不可欠である。しかし、修理修景事業を運用する担当職員が、事務職で採用された職員のみ配置されている地区も少なくなく、このような地区において事業を適切に運用するための条件を探ることを目的とする。

1-3. 研究の方法（研究フロー）

第一章では研究の枠組みとして、研究背景や、研究目的等を述べる。第二章では、全国の重伝建地区87地区（2011年現在）を対象に、修理修景事業を進める上での運用体制の実態を把握するために、重伝建地区担当部署にEメールアンケート調査（表1-3-1）を実施した。第三章、では事務職員のみ配置されており、修理修景事業の一部業務を民間の建築士等に委託している典型的な事例として福井県若狭町熊川宿を対象として、担当職員や委託している建築士（町並み相談員）、審議会委員へのヒアリングをもとにその運用体制の実態を分析する。第四章では、若狭町歴史文化課の現状変更の起案書をもとに修理修景事業の実態を調査し、現状変更による景観への影響を見るために、通り沿いの建物の外観を撮影した立面写真を用いて、現状変更された建築物の意匠要素を分析する。第五章では、若狭町熊川宿において地区住民が町並み相談員制度と、町並みをどのように評価しているか知るために住民アンケート調査（表1-3-2）を実施し、評価分析を行う。第六章では各章を総括し結論とする。

表 1-2-1 関連の既往研究論文一覧

<p>1. 牛谷直子・増井正哉・上野邦一(2004):重要伝統的建造物群保存地区における現状変更に伴う景観変容に関する研究-檜川村奈 良井重要伝統的建造物群保存地区を事例として</p> <p>日本建築学会計画系論文報告集、No. 582、81-86</p>
<p>2. 金弘己・宗本順三(1999):伝建地区の現状変更行為における住民の建築希望内容と町並変容の研究-近江八幡市を事例として</p> <p>日本建築学会計画系論文報告集、No. 5518、229-236</p>
<p>3. 松村有紹・木下光・丸茂弘幸(2007):生活重視型町並み保存における伝統的家の現状変更行為の類型と空間構成の変化に関する研究-三重県亀山市関町「関宿重要伝統的建造物群保存地区」を事例として</p> <p>都市計画論文集、No. 42-3、103-108</p>

表 1-2-2 先行して行った研究論文一覧

<p>1. 飛田裕彰・嶋村明彦・浦山益郎・松浦健治郎(2010):関宿重伝建地区における町並み保存担当者による設計から施工まで一貫して関わる改修プロセスの実態 -三重県亀山市「関宿」の場合-</p> <p>日本建築学会発表論文</p>
<p>2. 飛田裕彰・嶋村明彦・浦山益郎(2010):関宿重要伝統的建造物群保存地区における修理修景事業に対する行政支援 -専門職員が継続的に建物調査・設計から施工まで一貫して支援する三重県亀山市の場合-</p> <p>都市計画論文集 No. 45-3、pp361-366</p>
<p>3. 飛田裕彰・嶋村明彦・浦山益郎・松浦健治郎(2011):重要伝統的建造物群保存地区における修理修景事業の運用体制に関する研究</p> <p>日本建築学会東海支部発表論文</p>

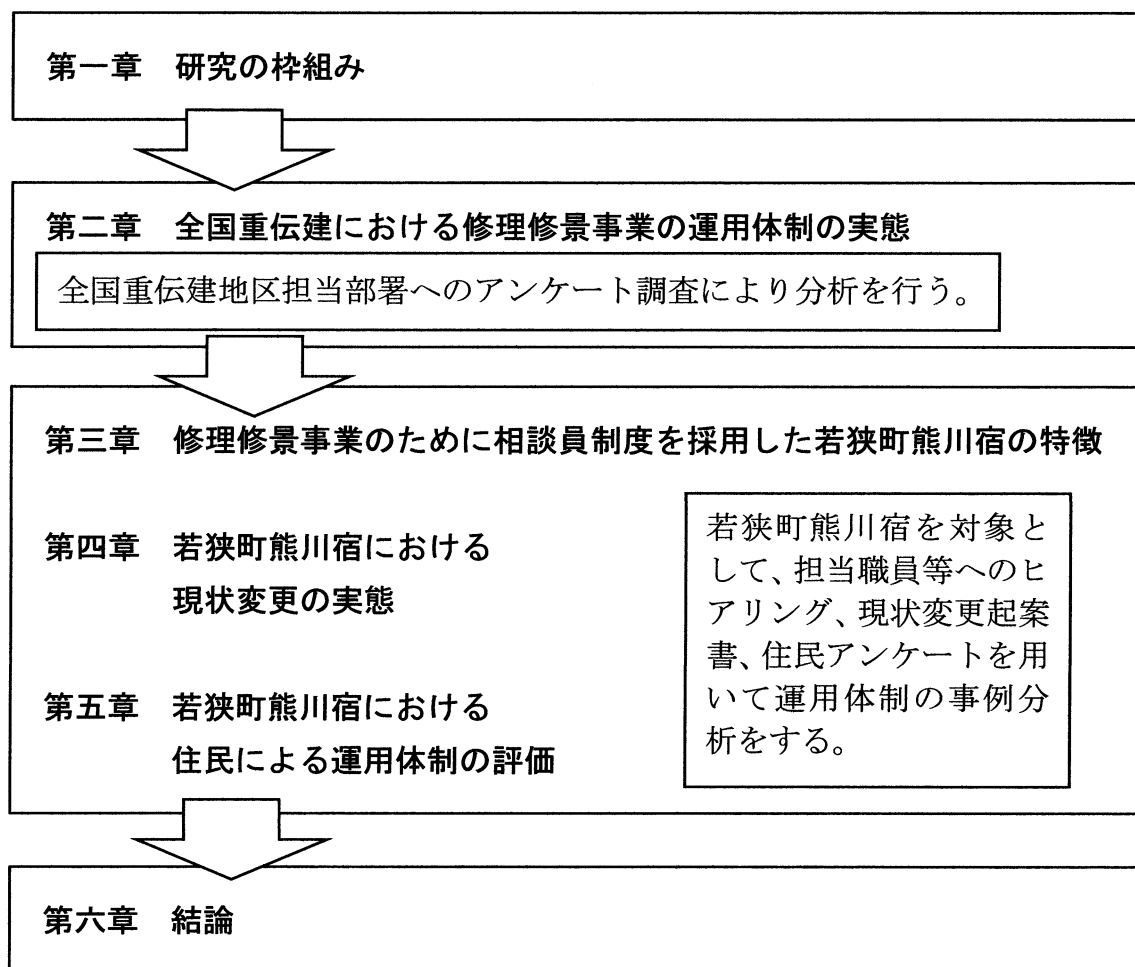


図 1-3 研究フロー図

表 1-3-1 重伝建地区アンケート調査概要

調査対象	重伝建担当部署
調査時期	2011年8月
調査方法	郵送調査
配布数	87地区
回収数(回収率)	68地区(78%)

表 1-3-2 熊川宿住民アンケート調査概要

調査対象	福井県若狭町熊川宿 重伝建地区内全世帯(95世帯)
調査時期	2012年1月
調査方法	訪問配布・訪問回収
配布数	42票
回収数	42票 回収率(100%)
拒否	18件
長期不在	21件

1-4. 用語の定義

本節では、本論文内で用いる用語について定義を述べる。

(1)伝統的建造物

重伝建地区に選定される以前に、保存計画を定める必要がある。保存計画の中には、伝統的建造物の特定を必要としており、その特定のための基準は地区によって異なる。本研究で取り上げる若狭町熊川宿の場合、「伝統的建造物として、保存地区内の 18 世紀から昭和初期までに建てられた家屋、土蔵、神社、寺院等の建築物や土塀、石垣、石橋、かわと等の工作物を特定し、それらの修理及び保存を行う」とされている。

(2)現状変更

①建築物等の新築、増築、改築、移転または除却②建築物等の修繕、模様替えまたは色彩の変更でその外観を変更することとなるもの③宅地の造成、その他の土地の形質の変化④木材の伐採⑤土石類の採取⑥水面の埋め立てまたは干拓 以上の行為を現状変更と呼ぶ。保存地区内で①から⑥の行為のいずれかを行う場合、現状変更の許可を行政に求める必要がある。また、本研究においては、建築物による現状変更を分析対象としているため①、②の行為を主に現状変更として用いている。以下の修理、修景も現状変更行為となる。

(3)修理

修理とは、伝統的建造物に対し、建築当初の形式、その後の改造を明らかにして、伝統的形式を尊重しつつ、主として外観を維持するための保存整備である。また、伝統的形式にそぐわない改造が加えられたものは、原則として復元を基本にした修理を行う。

(4)修景

修景とは、伝統的建造物に特定されていない建造物（工作物を含む）の新築、増築などの建築行為に対して、伝統的建造物の外観特性に準じて、これと調和するよう整備する行為をいう。

(5)専門職

専門職とは、歴史的建造物の修理に関する知識・技術を持つ建築技師であり、伝建制度のために採用され、人事異動しない行政職員のことを指す。

第二章. 全国重伝建における修理修景事業の 運用体制の実態

- 2-1. 保存事業を担当する行政職員
- 2-2. 修理修景事業の運用体制
- 2-3. 業務内容による運用体制の類型化
- 2-4. 設計案の基準適合性の判断
- 2-5. 現状変更の要望把握
- 2-6. 基準適合性判断のタイミング
- 2-7. 修理修景事業を進める上での問題点
- 2-8. 小括

2-1. 保存事業を担当する行政職員

重伝建地区における保存事業を担当する部署の行政職員の体制を把握するために、まず担当職員数、担当職員の職種について明らかにする。

一つの地区に対して平均2～3人程度の職員が配置されていることがわかる。また、配置されている建築職と建築職以外の技術職（以下、非建築職）を合わせた技術職の平均人数は0.94人と、一地区当たり約1人の技術者が配置されていることがわかる。しかし、実際技術職を担当部署に配置している地区は、全体の約51.5%（35地区）で、残りの約48.5%（33地区）には事務職しか配置されていない。

関宿重伝建地区のように人事異動しない建築技師が専門職として専従している地区は約10.3%（7地区）と極めて少ない。「専門職」、「建築職のみ」、「建築職＋非建築職＋事務職」を合わせた建築職が配置されている地区は、全体の47.1%（32地区）あり、建築職が配置されていない地区は52.9%（36地区）あることがわかる。

表 2-1-1 担当職員数（平均）

（単位：人）

1地区当たり 平均担当職員数	内訳			
	技術職		事務職	その他職員
	建築職	非建築職		
2.41	0.75	0.19	1.32	0.160

表 2-1-2 配置されている職種

職種	地区数	構成比	担当職員数（平均人数）			
			建築職（人）	非建築職（人）	事務職（人）	その他（人）
専門職	7地区	10.3%	1.00	0	1.43	0.57
建築職のみ	5地区	7.4%	2.8	0	0	0
建築職＋非建築職＋事務職	20地区	29.4%	1.44	0.50	1.22	0.22
非建築職＋事務職	3地区	4.4%	0	1.50	1.00	0
事務職のみ	33地区	48.5%	0	0	1.58	0.06
全体	68地区	100%				

2-2. 修理修景事業の運用体制

2-2-1. 行政職員が行う業務内容

行政で行われている修理修景事業の業務について把握するために、「重伝建地区内で修理修景事業を行う場合、行政職員が行っている業務をそれぞれ教えてください。」という質問を行った。業務内容の項目としては、「住民に重伝建地区の町並み保存の方針などの説明」、「現状変更許可申請の受付」、「修理修景する建物の調査」、「修理修景する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」、「補助金の交付」を設けた。そして地区を①専門職が配置されている地区（7 地区）、②建築職のみ配置されている地区（5 地区）、③建築職と非建築職、事務職が配置されている地区（20 地区）、④非建築職と事務職が配置されている地区（3 地区）、⑤事務職のみ配置されている地区（33 地区）に分けてその業務内容の傾向を見たものが図 2-2-1-1 である。

職種に関係なく「住民に重伝建地区の町並み保存の方針などの説明」、「現状変更許可申請の受付」、「補助金の交付」はほぼ全ての地区で行われている。

専門職が配置されている地区は、他の職種の類型と異なり、比較的全ての業務が行えていることがわかる。一方、専門職が配置されていない地区では、「修理修景する設計案の作成」や「工事現場に出向いて修理指導を行う」といった業務が共通して行えていない地区が比較的多いことがわかる。①専門職が配置されている地区と、それ以外の地区②～⑤とで分け、業務内容の傾向を見たものが図 2-2-1-2 である。

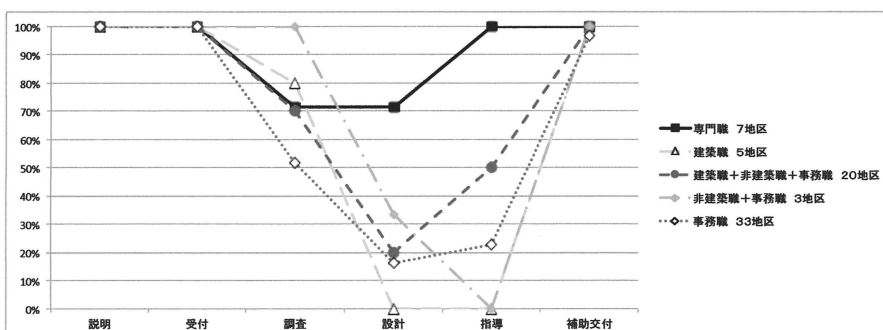


図 2-2-1-1 行政職員が行う業務内容

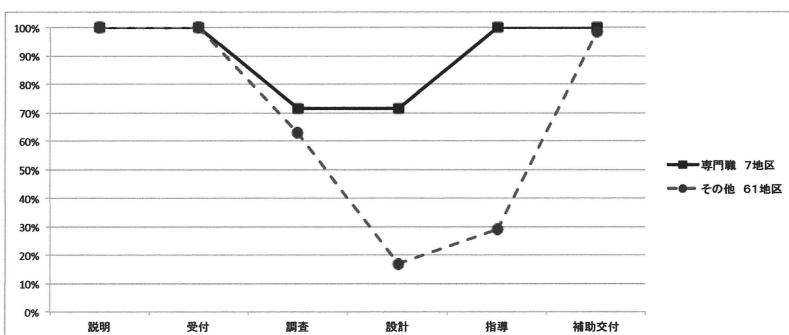


図 2-2-1-2 行政職員が行う業務内容

2-2-2. 委託している民間の建築士等が行う業務内容

修理修景事業の一部を民間に委託している地区は、専門職が配置されている地区において5地区、専門職が配置されていない地区において27地区ある。この合計33地区において行政内部で実施している業務内容と、委託先に業務委託している内容、そしてその地区で実施されている業務内容を見たものが図2-2-2-1である。主に委託している業務内容としては、「修理集計する建物の調査」、「修理集計する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」の三つであることがわかる。そして実際にその地区で実施されている業務を見ると、ほぼ全ての地区において全業務が行われていることがわかる。

一方、修理修景事業の業務を委託していない35地区の業務内容を見たものが図2-2-2-2である。主に「修理集計する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」といった業務が共通して行えていないことがわかる。委託先をまとめたものが表2-2-2-1である。民間の建築士事務所へ委託している地区が最も多く、次いで、複数の建築士を組織化し、その組織に委託している地区が多いことがわかる。

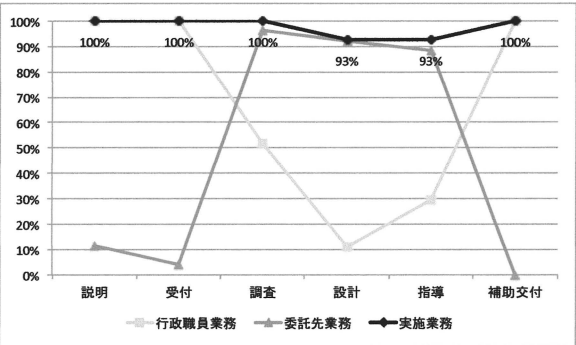


図 2-2-2-1 地区で実施されている業務内容

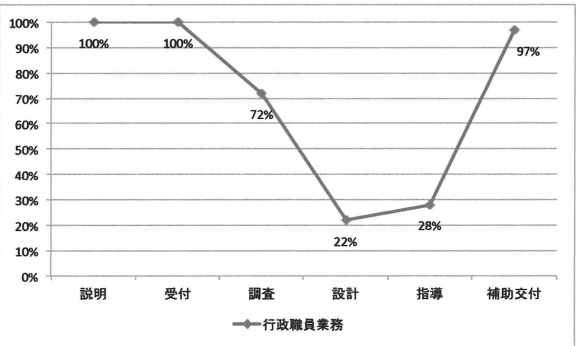


図 2-2-2-2 業務委託していない地区の業務内容

表 2-2-2-1 業務の委託先

単位: 地区数

	民間の建築士 (個人)	民間の建築士 事務所	建築士による 組織	学識経験者
専門職 5地区	1	3	1	0
その他 27地区	5	12	10	4
全体	6	15	11	4

2-2-2-1. 専門職が配置されている地区における業務委託の内容

専門職が配置されている地区の内、5地区が業務委託を行っている。この5地区において行政内部で実施している業務内容と、委託先に業務委託している内容、そしてその地区で実施されている業務内容を見たものが図 2-2-2-1-1 である。専門職が配置されている地区においても、「修理修景する建物の調査」のみ、または、「修理修景する設計案の作成」のみを行わない地区がそれぞれ2地区ずつ計4地区あるが、業務委託することで、地区で実施されている業務は全ての地区において全業務が行われている。

また、業務委託を行っていない地区を見たものが図 2-2-2-1-2 である。専門職が配置されていることもあり、全業務が行われている。

2-2-2-2. 専門職が配置されていない地区における業務委託の内容

専門職が配置されていない地区の内、27地区が業務委託を行っており、この27地区において行政内部で実施している業務内容と、委託先に業務委託している内容、そしてその地区で実施されている業務内容を見たものが図 2-2-2-2-1 である。全体の傾向と同様に「修理修景する建物の調査」、「修理修景する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」を委託している地区が多く、地区で実施されている業務はほぼ全ての地区において全業務が行われている。

また、専門職が配置されていない上、業務委託を行っていない地区が34地区あり、これらの業務内容を見たものが図 2-2-2-2-2 である。全体的な傾向と同様、主に「修理修景する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」といった業務が行えないことがわかる。

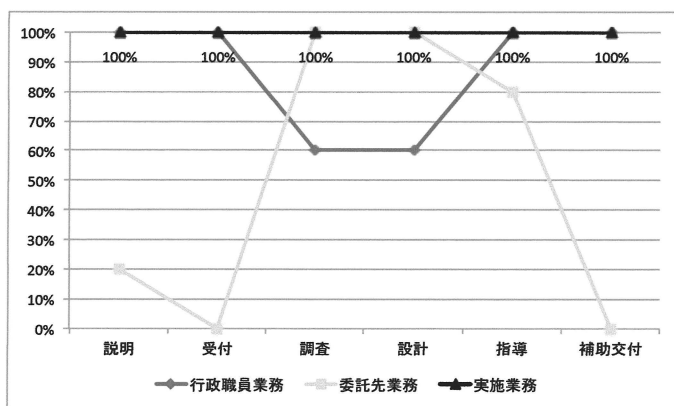


図 2-2-2-1-1
地区で実施されている業務内容（専門職）

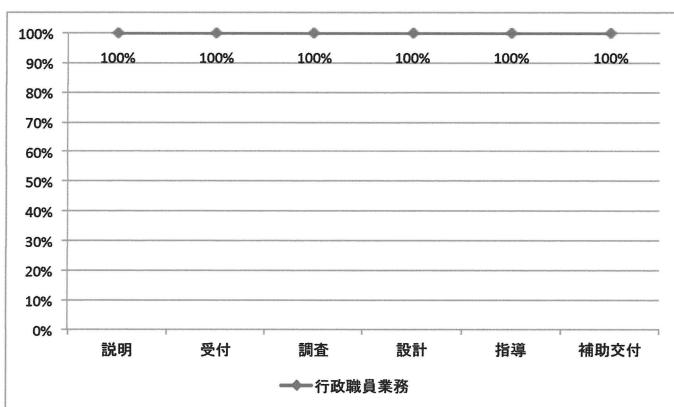


図 2-2-2-1-2
業務委託していない地区の業務内容（専門職）

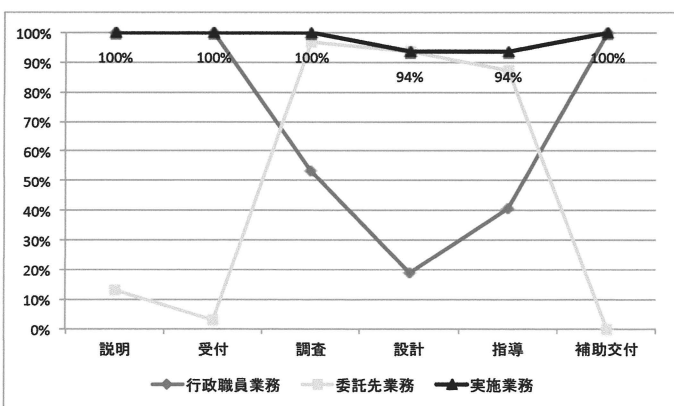


図 2-2-2-2-1
地区で実施されている業務内容（その他）

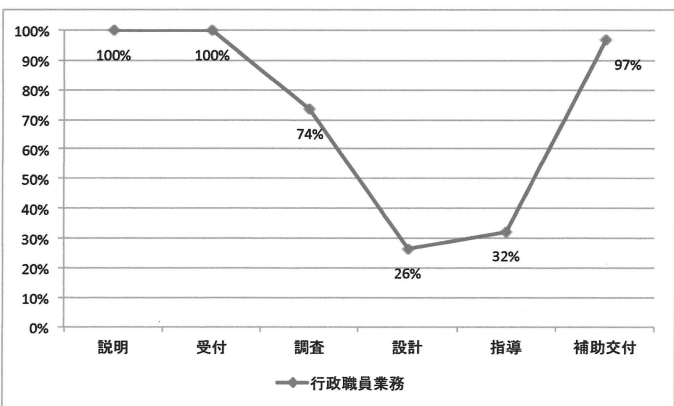


図 2-2-2-2-2
業務委託していない地区の業務内容（その他）

2-3. 業務内容による運用体制の類型化

全国の重伝建地区を、修理修景事業における運用体制に着目して類型化を行う。類型のフローとしては図 2-3-1 の通りである。

①専門職がいることで、ほぼ全業務に対し、行政内部で行っている 7 地区を専門職型とする。②専門職がない地区では共通して、「修理修景する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」という二つの業務が行えない地区が多い。そこで、民間の建築士などに委託することで、補完している体制をとっている 27 地区を委託型とする。残りの 34 地区は、修理修景するための設計や修理指導を建物の所有者が選ぶ民間の建築士が主に行うことが予想され、それらに対する基準適合性判断の体制がより重要な地区であることが考えられる。この 34 地区を本研究では基準適合性判断型とする。それぞれの類型ごとの自治体を表 2-3-2 にまとめる。

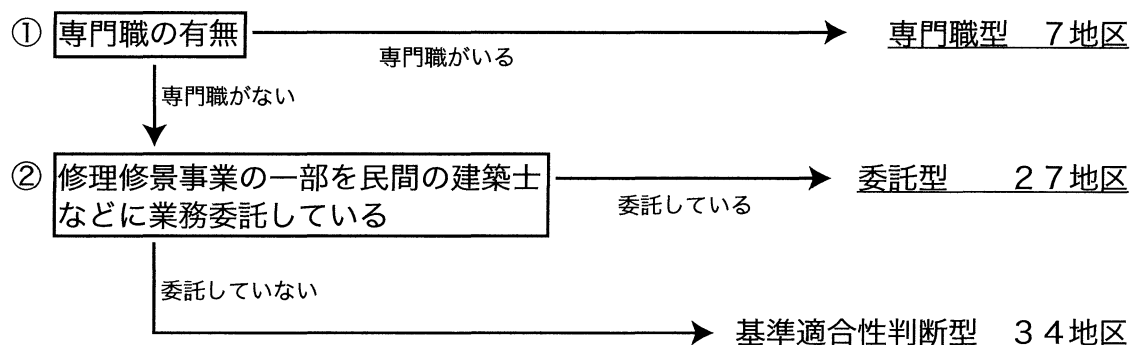


図 2-3-1 類型フロー図

表 2-3-1 業務内容による類型

類型	業務内容			地区数	構成比
	調査	設計	修理指導		
専門職型	○	○	○	7 地区	10.3%
委託型	△	△	△	27 地区	39.7%
その他				34 地区	50.0%
合計				68 地区	100%

【凡例】 ○: 行政職員が行う
△: 民間への委託によって行う

表 2-3-2 類型ごとに見た自治体

類型	専門職型	委託型		基準適合性判断型	
自治体	日田市豆田町 嬉野市塩田津 宇陀市松山 黒石市中町 桜川市真壁 大田市温泉津 大田市大森銀山	竹原市竹原地区 香取市佐原 富田林市富田林 恵那市岩村町本通り 朝倉市秋月 川越市川越 鹿島市浜庄津町浜金屋町 鹿島市浜中町八本木宿	仙北市角館 高梁市吹屋 高山市三町 下郷町大内宿 丸亀市塩飽本島町笠島 東御市海野宿 佐渡市宿根木 有田町有田内山 若狭町熊川宿 うきは市筑後吉井 椎葉村十根川 白馬村青鬼 高山市下二之町大新町 篠山市篠山 与謝野町加悦 六合村赤岩 湯浅町湯浅 豊岡市出石 平戸市大島村神浦	函館市元町末広町 京都市上賀茂 京都市嵯峨鳥居本 京都市産寧坂 京都市祇園新橋 東近江市五個荘金堂 塩尻市木曾平沢 塩尻市奈良井 神戸市北野町山本通 加賀市加賀橋立 樺原市今井町 美濃市美濃町 高岡市山町筋 小浜市小浜西組 大津市坂本 出水市出水麓 金沢市東山ひがし 金沢市主計町 倉敷市倉敷川畔 八女市八女福島	金ヶ崎町城内諏訪小路 西予市宇和町卯之町 美馬市脇町南町 南丹市美山町北 南木曾町妻籠宿 日南市飢肥 弘前市仲町 室戸市吉良川町 倉吉市打吹玉川 雲仙市神代小路 渡名喜村渡名喜島 柳井市古市金屋 三好市東祖谷山村落合 黒木町黒木
	地区数	7地区	27地区	34地区	

2-4. 設計案の基準適合性の判断

類型ごとに、その地区がどのように修理修景基準、許可基準を判断しているのか。その実態を把握する。2-4 から 2-6 までの調査方法は、アンケートの回答があった重伝建地区 68 地区を対象に追加調査として、2011 年 11 月に担当部署へ電話でのヒアリング調査を行った。

2-4-1. 基準の表現内容

まず、各基準の内容の記述のされかたについて大きく「具体的に判断できる基準」、「抽象的な内容の基準を含む」に分けて見ると、どの類型を見ても修理基準、許可基準については抽象的な記述を含む基準が設けられていることがわかる。一方、修景基準については専門職型では 100%、委託型、基準適合性判断型では約 5 割と具体的に判断できるような基準を設けている地区が、他の基準と比べると多いが、抽象的な内容を含む基準を設けている地区も少なくはない。

表現の内容として若狭町熊川宿を例に挙げると、修理基準には原則復元を基本とした修理を行うため、位置や規模、構造や階数についての基準は設けられていない。また、各部位についても原則復元を基本とするという記述のされ方となっている。修景基準については、屋根・階数・外壁・建具・庇・雨樋・軒裏軒先・塀の各部位ごとに具体的な表現がされている。許可基準については、階数を 2 以下と規制している以外は、「歴史的風致を著しく損なわないものとする」という抽象的な記述のされ方となっている。

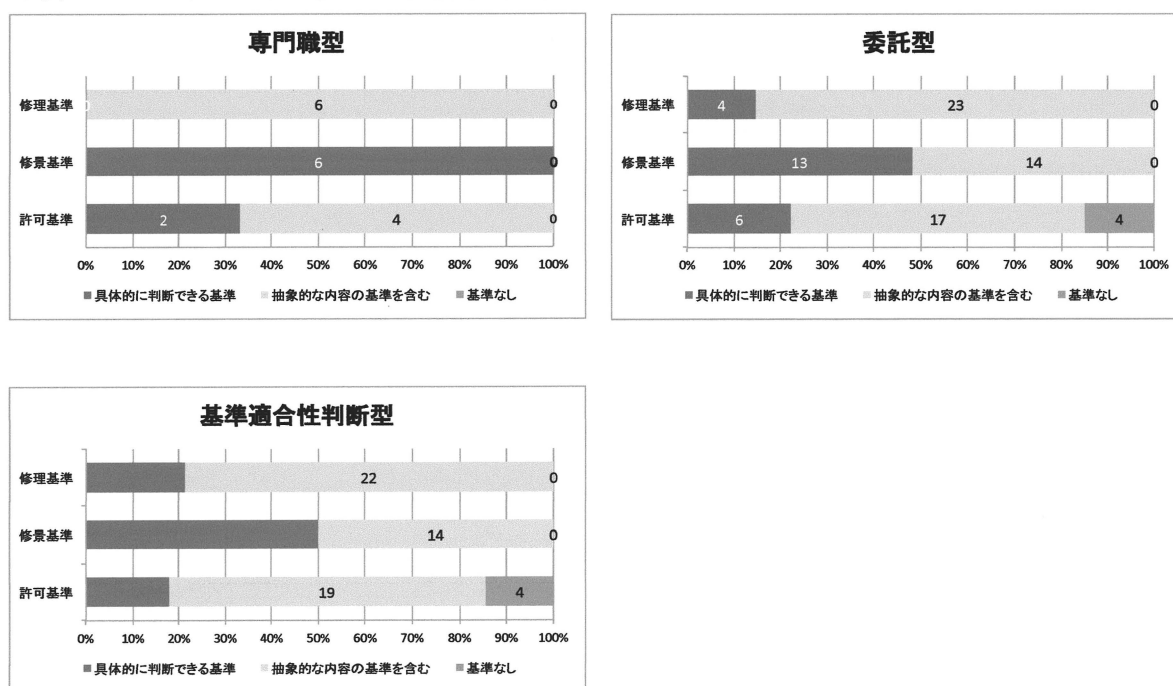


図 2-4-1 各基準の内容

2-4-2. 修理修景基準・許可基準の判断

修理修景基準と許可基準に分けて基準判断の方法を類型ごとに見ると、修理修景基準は図 2-4-2-1、許可基準は図 2-4-2-2 のような結果となった。

専門職型において、修理修景基準の判断は必ず、伝建審議会との連携を図り判断している。委託型や、基準適合性判断型の地区においても比較的、伝建審議会との連携を図っている地区が多いことがわかる。

許可基準の判断は、修理修景基準の判断と比べ、行政職員による判断を行う傾向がどの類型においても大きくなることがわかる。

また、基準適合性判断型の地区は設計等を民間の建築士等が行うことから、基準適合性判断の方法が重要であることが考えられる。基準適合性判断型の基準判断の傾向を見ると、他の類型と比べ、行政職員による判断を行う傾向にある。

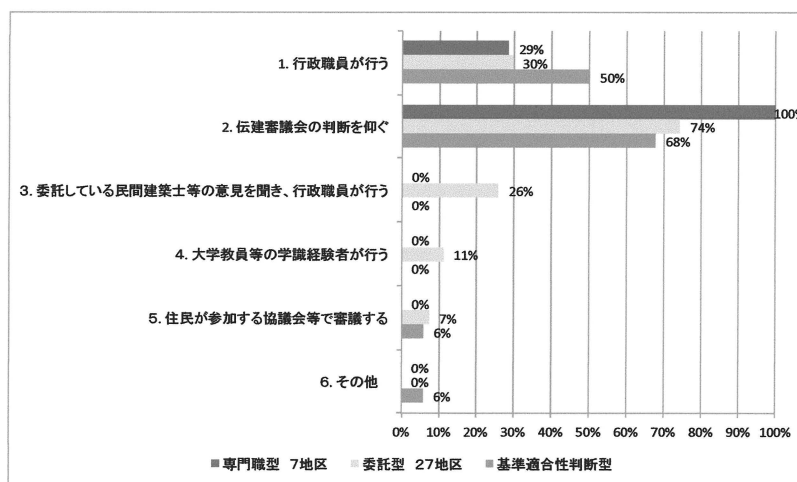


図 2-4-2-1 修理修景基準の適合性判断の方法

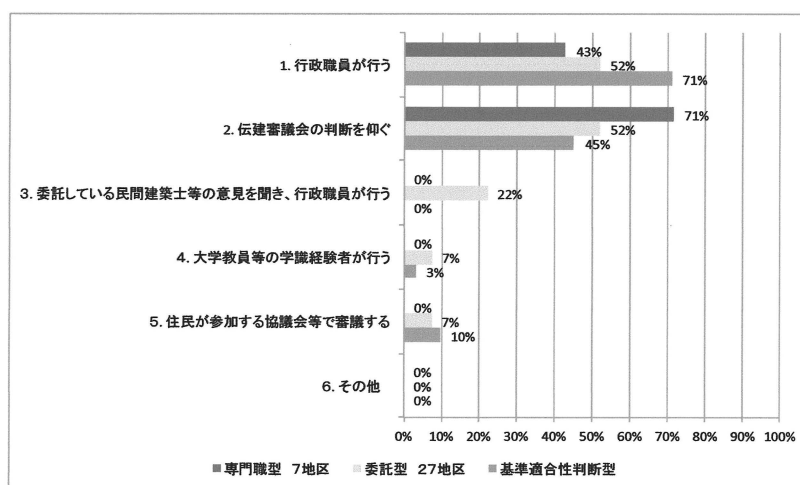


図 2-4-2-2 許可基準の適合性判断の方法

2-5. 現状変更の要望把握

事前に現状変更の要望を把握することで、審議会や委託している建築士等との連携を図り、それぞれの案件についての十分な協議が行えると考えられる。そこで類型ごとに要望把握の実態を見ると、全世帯の要望を把握している地区は、専門職型、委託型において比較的多いことがわかる。

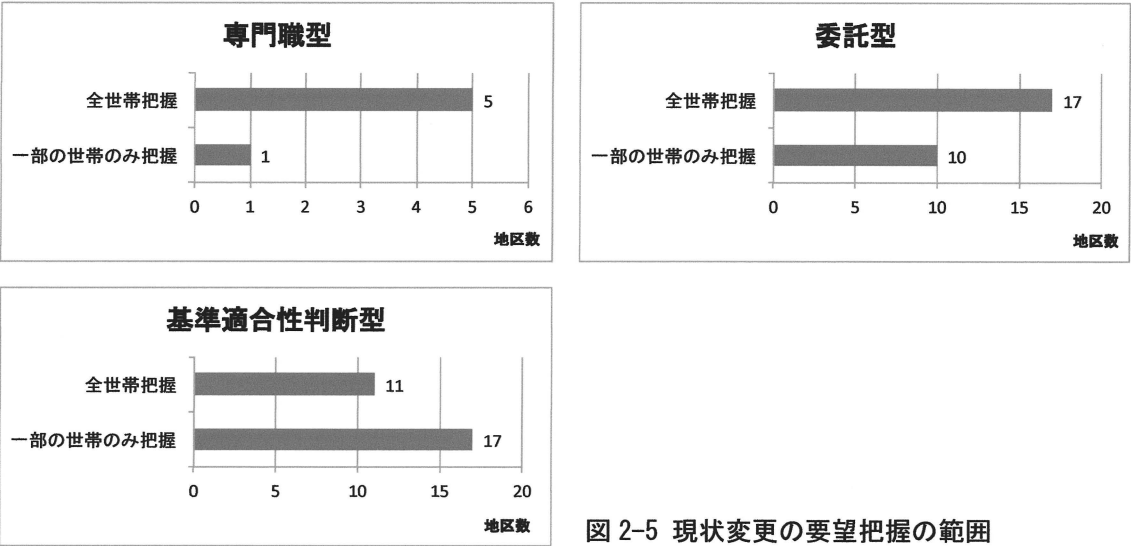


図 2-5 現状変更の要望把握の範囲

2-6. 基準適合性判断のタイミング

設計案について現状変更許可申請を提出する以前に基準適合性についての事前相談できる体制が望ましいと考えられる。基準適合性判断のタイミングを、現状変更許可申請の前後に分けて、そのタイミングを見る。比較的確どの類型においても申請前に基準適合性の判断を行っており、設計案についての事前相談を行うような体制をとっている地区が多いことがわかる。

表 2-6 基準適合性判断のタイミング

専門職型		単位: 地区			
	担当者のみの判断を行う地区		審議会または外部の専門家からのアドバイスを踏まえて判断		
	申請前	申請後	申請前	申請後	
許可基準	0 0%	0 0%	5 83%	1 17%	
修景基準	0 0%	0 0%	6 100%	0 0%	
修理基準	0 0%	0 0%	6 100%	0 0%	

委託型		単位: 地区			
	担当者のみの判断		審議会または外部の専門家からのアドバイスを踏まえて判断		
	申請前	申請後	申請前	申請後	
許可基準	6 23%	1 4%	13 50%	6 23%	
修景基準	2 7%	1 4%	23 85%	1 4%	
修理基準	2 7%	1 4%	23 85%	1 4%	

基準適合性判断型		単位: 地区			
	担当者のみの判断		審議会または外部の専門家からのアドバイスを踏まえて判断		
	申請前	申請後	申請前	申請後	
許可基準	8 33%	1 4%	10 42%	5 21%	
修景基準	6 22%	0 0%	18 67%	3 11%	
修理基準	5 18%	1 4%	19 68%	3 11%	

2-7. 修理修景事業を進める上での問題点

修理修景事業を進める上で、行政職員が持つ課題を類型ごとで見る。

専門職型（図 2-7-1）

専門職は修理修景に対する専門的な知識を持ち、全ての業務を行うような特殊な職能であることから、「専門能力を持つ職員の後継者育成」の回答が約 9 割と最も多い。

委託型（図 2-7-2）

委託型においては、最も高い値として「修理修景基準の適合性の判断能力向上」、「専門職員の採用」が約 6 割だった。また、「専門職員の採用」を課題としている地区の割合が三つのタイプのなかで最も高く、委託という形ではあるが設計や、修理指導を行政の管轄内で行うことから、その専門的能力を持つ職員の必要性を感じていることが考えられる。

基準適合性判断型（図 2-7-3）

基準適合性判断型においては、課題として「修理修景に関する施工知識の向上」が約 6 割と最も高い。また、「修理修景のための設計案の作成能力向上」について課題と感じている地区は少なく、「修理修景基準の適合性の判断能力向上」を課題と感じている地区が約 5 割と、基準適合性の判断をより重要視し、修理修景事業を進めていることが伺える。

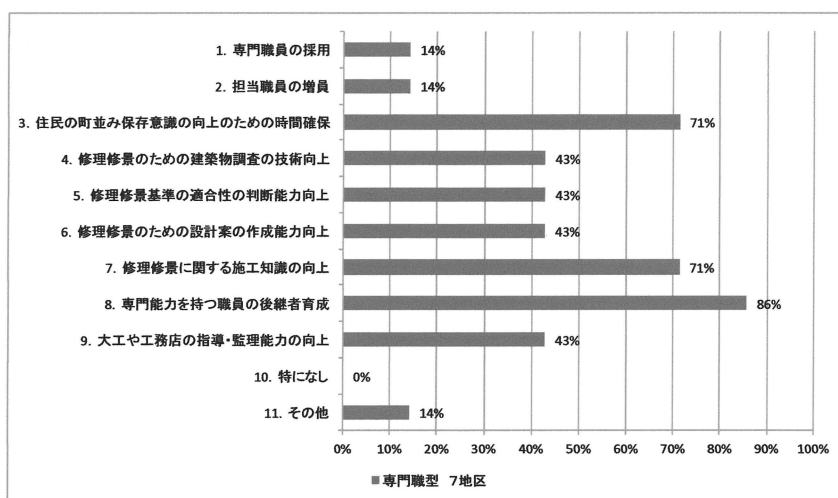


図 2-7-1 専門職型における課題

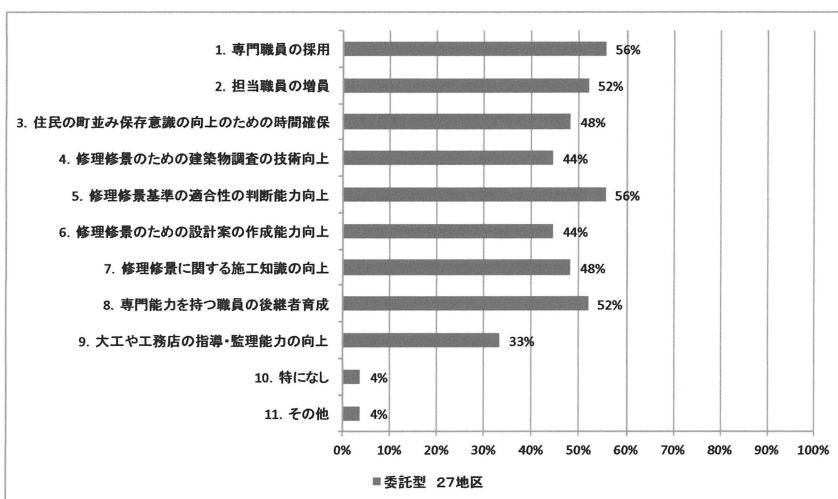


図 2-7-2 委託型における課題

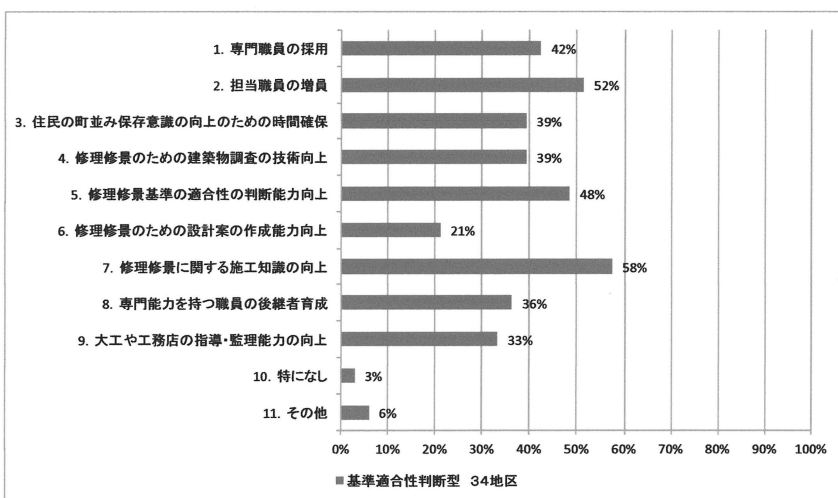


図 2-7-3 基準適合性判断型における課題

2-8. 小括

本章の分析結果から以下のことが明らかとなった。

（１）業務内容

１）行政内部における修理修景事業の業務内容の実態を見ると、専門職が配置されていないような地区では、「修理修景する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」という二つの業務が共通して行えていない実態があることがわかった。

２）修理修景事業を進める上でその問題に対応する方法の一つとして、その業務を民間の建築士等に委託することで、その業務を補完する体制をとっている地区があることがわかった。

（２）基準適合性の判断

修理修景基準の判断は、伝建審議会との連携を図っている地区が多いことがわかる。また、許可基準の判断は、修理修景基準の判断と比べ、行政職員による判断を行う傾向がどの類型においても大きくなることがわかる。

（３）基準判断のプロセス

比較的どの類型においても申請前に基準適合性の判断を行っており、設計案についての事前相談を行うような体制をとっている地区が多いことがわかった。

（４）修理修景事業を進める上での課題

１）専門職型においては、専門職は修理修景に対する専門的な知識を持ち、全ての業務を行うような特殊な職能であることから、「専門能力を持つ職員の後継者育成」の回答が約 9 割と最も多い。

２）委託型においては、最も高い値として「修理修景基準の適合性の判断能力向上」、「専門職員の採用」が約 6 割だった。また、「専門職員の採用」を課題としている地区の割合が三つの類型のなかで最も高く、委託という形ではあるが設計や、修理指導を行政の管轄内で行うことから、その専門的能力を持つ職員の必要性を感じていることが考えられる。

３）基準適合性判断型においては、課題として「修理修景に関する施工知識の向上」が約 6 割と最も高い。また、「修理修景のための設計案の作成能力向上」について課題と感じている地区は少なく、「修理修景基準の適合性の判断能力向上」を課題と感じている地区が約 5 割と、基準適合性の判断をより重要視し、修理修景事業を進めていることが伺える。

専門職は、その特殊な職能であることもあり、配置している地区数は極めて少数である。しかし、専門職の採用を課題としてあげている地区も多く、その専門的な知識を必要としていることが伺える。

そこで、専門職が配置されていないような地区において、修理修景事業を運用する体制の一つとして、民間の建築士等に業務委託することがあると考え、この体制において適切に運用するための条件を探るために事例分析を行う。

事例分析を行う地区として、福井県若狭町熊川宿を取り上げる。熊川宿は、行政職員に事務職のみ配置されており、民間の建築士に委託している業務内容として「修理修景する建物の調査」、「修理修景する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導」を委託している典型的な委託型であると考えられる。

第三章以降、この熊川宿についての事例分析を進める。

第三章. 修理修景事業のために相談員制度を採用した

若狭町熊川宿の特徴

3-1. 地区の沿革

3-2. 重伝建地区選定までの経緯

3-3. 町並み保存事業の展開

3-4. 熊川宿における現状変更に関わる組織

3-5. 熊川宿における現状変更に関わるガイドライン・調査

3-6. 熊川宿における現状変更

3-7. 小括

3-1. 地区の沿革

若狭と近江の結節点にある熊川は、早くから交通と軍事の要所であった。江戸時代を通じて町の保護発展が図られたため、山峡にあったわずかな 40 戸と言われる村里が、問屋を中心にした運送業を軸に発展し 200 戸を超える町並みになった。

明治を迎えて陣屋、蔵屋敷が廃され、熊川は藩の保護を失うが、若狭の海と京都を結ぶ物資の中継点としての地位は当面失わなかった。しかし、1918 年（大正 11 年）に敦舞線（小浜線）が開通したことにより、通過する物資の量が少なくなって熊川の経済は大転換を迫られ、かつての繁栄を再び取り戻すことはなかった。

熊川宿の町並みは、ほぼ南東から北西に細長く伸び、延長は約 1.4km で、東から順に上ノ町、中ノ町、下ノ町と呼ばれている。町並みの特徴として、妻入りと平入の町家の混在、さらには瓦葺きと茅葺きの混在があげられる。

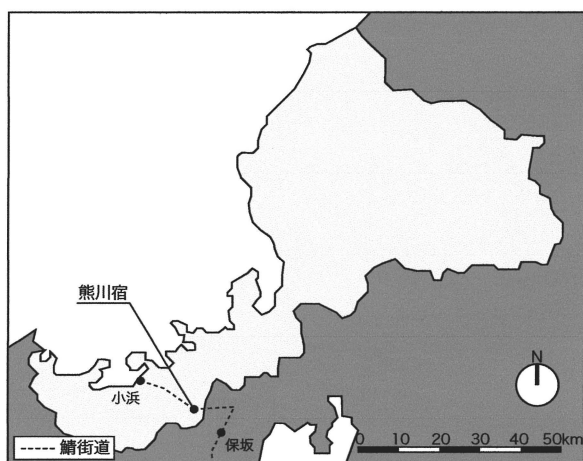


図 3-1-1 若狭町熊川宿の位置

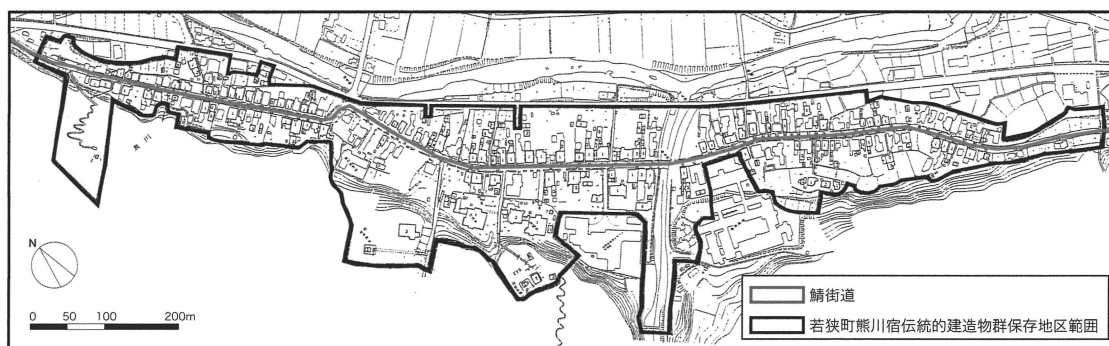


図 3-1-2 若狭町熊川宿伝統的建造物群保存地区

3-2. 重伝建地区選定までの経緯

熊川が 1975 年（昭和 50 年）、福井大学の福井宇洋氏によりその価値が見出され、1981 年（昭和 56 年）には伝統的建造物群保存対策調査が行われた。同年、住民組織「熊川宿町並みを守る会」発足する。また、1985 年（昭和 60 年）の日本ナショナルトラストの調査などを経て、住民の町並み保存への意識は大きく前進した。その後さらに議論が進められ、「熊川宿町並みを守る会」から紆余曲折を経て、1995 年（平成 7 年）「若狭熊川宿まちづくり特別委員会」へと改称され、町並みを活かしたまちづくりが始まることとなった。そして 1995 年（平成 7 年）若狭町伝統的建造物群保存地区保存条例を制定、同年、保存地区、保存計画を決定・告示し、1996 年（平成 8 年）、熊川宿は全国で 82 番目、福井県では初めての国の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定された。

主な基礎データについては以下の通りである。

表 3-2-1 基礎データ

重伝建選定	1996年 7月 9日（全国で42番目）
面積	10.8ha（東西約 1.4km）

表 3-2-2 建築物数

地区内建築物数	伝統的建造物	
554棟	349件	建築物 217件
		工作物 132件
		環境物件 22件

表 3-2-3 補助対象

	伝統的建造物	非伝統的建造物
主屋	8/10 上限800万	6/10 上限400万
土蔵	8/10 上限600万	6/10 上限200万
工作物	8/10 上限100万	6/10 上限50万

3-3. 町並み保存事業の展開

1994 年（平成 6 年）、旧逸見勘兵衛家住宅が所有者から町に寄付された。この建物を伝統的建造物の中に住み続けていくためのモデルハウスとすることを目的に修理⁽¹⁾が行われ、1998 年（平成 10 年）に公開施設として開かれており、交流の場ともなっている。また、同時期に修理修景に携わっている技術者によって組織された熊川宿町並み保存伝統技術研究会が発足し、町並みにとどめられた様々な伝統工法を、今後、熊川宿の修理修景の設計や工事に携わる者に明確に理解してもらうこと、正しく後世に伝えることを目的として鯖街道熊川宿デザインガイドを作成した。これらにより、住民に対しても明確な将来像が示され、町並み景観の保存への意識も高まったものと考えられる。

重要伝統的建造物群保存地区選定以後、熊川宿では国庫補助を受けながら、民家の修理修景を、毎年 4～6 棟ずつ進めていった。

1997 年（平成 9 年）には建設省・文化庁の「文化財を生かしたモデル地域づくり」に選ばれ、電線地下埋設・前川の法面整備・民家前の橋・かわと整備・排水溝整備・路面整備・中條橋の架け替えなどの基盤整備が行なわれ、2005 年（平成 17 年）、熊川宿全域の基盤整備が完了した。

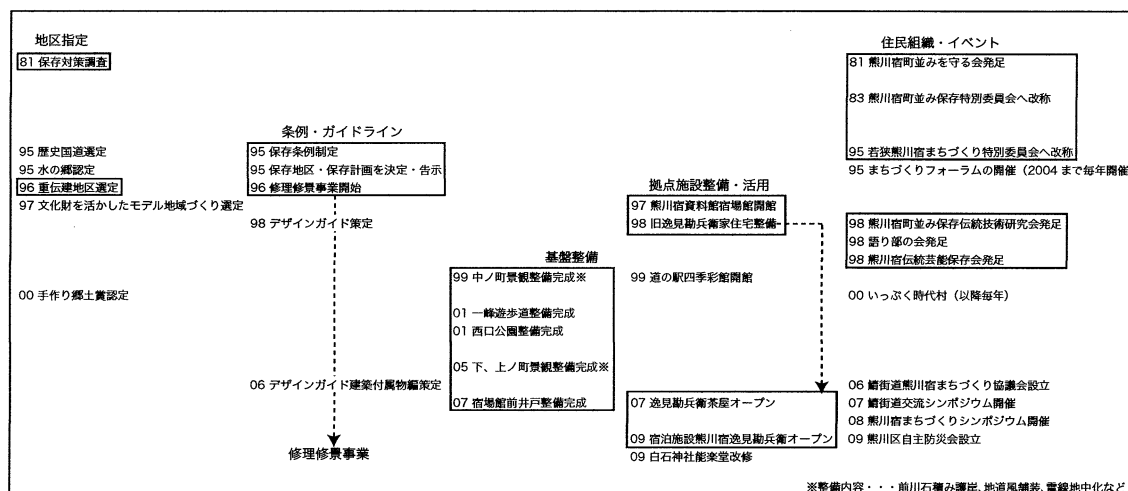


図 3-3 町並み保存事業の展開

3-4. 熊川宿における現状変更に関わる組織

3-4-1. 行政担当職員（若狭町歴史文化課）

若狭町歴史文化課が熊川宿（重伝建地区）を担当する部署であり、担当職員として事務職が1名配置されている。

3-4-2. 伝建審議会

若狭町伝統的建造物群保存地区保存条例13条により、審議会の設置が義務付けられている。審議会は、教育委員会の諮問に応じ、保存地区の保存等に関する重要事項について調査審議し、これらの事項について教育委員会に建議する。審議会の構成員として、学識経験者5名、地区住民代表5名、行政関係者3名から成っている。

3-4-3. 町並み相談員制度の概要（町並み相談員の業務）

若狭町熊川宿には若狭町歴史文化課の所管で町並み相談員制度が採用されている。相談員として民間の建築士を委嘱しており、「地区住民が建物の現状変更を行う際、相談に乗る」という契約が結ばれている。しかし、実際の業務としては相談に乗るだけではなく、国庫補助事業における修理修景案の設計から修理指導までの業務を、相談員として、また民間の設計者として行っている。

また相談に乗るだけでなく、相談員は日頃から現地に赴いており、その際、老朽化などにより危険性のある建物を見つけると、自主的にその建物の所有者に修理することを勧めることもある。

3-4-4. 熊川宿町並み保存伝統技術研究会の概要

熊川宿が重要伝統的建造物群保存地区に選定されて以来、民家の修理や修景工事に携わってきた技術者が集まって、「古き町家に新しく住まう」というテーマのもと、伝統工法の発掘、調査、継承を行う熊川宿町並み保存伝統技術研究会が、1998年に発足した。

現在までの活動の歩みとして、鯖街道熊川宿デザインガイドの作成（1998年）、鯖街道熊川宿デザインガイド建築附属物編の作成（2006年）などがある。

行政担当者によると熊川宿での現状変更を行う際、施主から選ばれる施工業者として約8割がこの熊川宿町並み保存伝統技術研究会に参加している。

3-5. 熊川宿における現状変更に関わるガイドライン・調査

3-5-1. 鯖街道熊川宿デザインガイドの概要

1981 年の福井大学工学部建築学科と 1980 年の日本ナショナルトラストによる、過去二度の熊川宿の調査を踏まえ、保存工事に携わる技術者が、技術者の立場から、伝統的建造物の伝統技術の実態を明らかにするための調査を行った。また、町並みにとどめられた様々な伝統工法を、今後、熊川宿の修理修景の設計や工事に携わる者に明確に理解してもらうこと、正しく後世に伝えることを目的として鯖街道熊川宿デザインガイドは当時の町並み相談員を中心に、熊川宿町並み保存伝統技術研究会を率いて作成された。

3-5-2. 現状変更の要望調査

熊川宿では、地区全世帯を対象とした現状変更の要望調査を 2001 年度（平成 13 年度）と、2010 年度（平成 22 年度）に実施して、全世帯の建物に対する改修の要望を把握しリスト化している。

3-6. 熊川宿における現状変更

熊川宿における、現状変更には大きく国庫補助事業（国庫補助）、町単独事業（町補助）、許可基準による現状変更（非補助）の三つのパターンに整理できる。

また、補助を行う際、助成対象となる範囲として建築物の外観、そしてそれを支えるところの主要構造体とされている。

3-6-1. 現状変更の種類

(1) 国庫補助事業（国庫補助）

国庫補助事業（以下、国庫補助）による現状変更（寺社を除く）は、1996 年度（平成 8 年）に熊川宿が重伝建地区に選定されてから 2010 年度現在まで、74 件行われている。主に建物の全体修理（屋根・外壁）や新築修景のような景観に大きく影響する大規模なものが国庫補助による現状変更として行われる。この際適用される基準として、伝統的建造物の場合、修理基準、非伝統的建造物の場合修景基準が用いられる。

修理基準には原則復元を基本とした修理を行うため、位置や規模、構造や階数についての基準は設けられていない。

(2) 町単独事業（町補助）

町単独事業（以下、町補助）による現状変更は、雨漏りなど緊急性のあるものや、部分的な外壁のみといった簡易な修理、看板や像の移設といった「こもの」を対象に行われる。修理基準や修景基準が適用される。

(3) 許可基準による現状変更（非補助）

修理基準や修景基準よりも規制の緩い許可基準を適用し、現状変更が行われる場合、補助金は交付されない。

若狭町熊川宿伝統的建造物群保存地区保存計画により定められている修理基準、修景基準、許可基準について表 3-5-1-1、表 3-5-1-2 に示す。

表 3-6-1-1 上中町熊川宿伝統的建造物群保存地区保存計画 資料①

	許可基準	修景基準
位置 規模	歴史的風致を著しく損 なわないものとする。	左に同じ。
構造 階数	階数は、原則として2 以下とする。ただし、地 階は、含まないものと する。	構造は、伝統的建築様 式を踏襲し、階数は原 則として2以下とする。
意匠 形態 材料 色彩 その他	歴史的風致を著しく損 なわないものとする。	伝統的様式に合致、ま たは準ずるものとする。 る。

表 3-6-1-2 上中町熊川宿伝統的建造物群保存地区保存計画 資料②

	部位	修理基準	修景基準	許可基準
1	屋根	建築当初の形式、その後の改造を明らかにして、伝統的 形式を尊重しつつ、主として外観を維持するための修理 を行う。また、伝統的形式にそうぐわい改造が加えられ たものは、原則として復元を基本にした修理を行う。	棧瓦(いぶし瓦)	歴史的風致を著しく 損なわないものと する。
2	階数	〃	二階建 つし二階建 三階建の場合、街道から見えないようにする 高さ10m以下	階数は、原則として 2以下とする。ただ し、地階は、含まな いものとする。
3	外壁	〃	白漆喰塗 黒漆喰塗 中塗仕上げ 必要により腰板張り	歴史的風致を著しく 損なわないものと する。
4	建具	〃	木製 カラーサッシ(黒褐色系)	〃
5	庇	〃	棧瓦(いぶし瓦) 板葺 銅板葺	〃
6	雨樋	〃	銅板 農色塩ビ製	〃
7	軒裏 軒先	〃	塗まわし 化粧軒裏(鼻隠しを打たない)	〃
8	塀	〃	板塀 中塗仕上げ 白壁仕上げの土塀 屋根は瓦、または銅板葺	〃

3-6-2. 現状変更の流れ

現状変更の流れを、三つのパターンにわけ、それぞれ整理する。また、それぞれの流れを図化したものが図 3-5-2 である。

(1) 国庫補助の流れ

国庫補助による現状変更の流れとして、現状変更の要望調査によってリスト化された現状変更の要望をもとに、行政、相談員、審議会委員によって次年度に行う補助対象物件の選定が行われる。選定の基準としては緊急度、景観度、要望度によってその順序が決められる。

その後、選定された建物の所有者は、行政や相談員との打ち合わせなどを行い、相談員が建物の調査、設計案の作成を行う。実際に工事の段階で、相談員は修理指導を行う。また、新規の修理修景事業を行う施工業者の場合、施工例の資料を配布するなど十分に配慮されている⁽²⁾。

(2) 町補助の流れ

町補助による現状変更の流れとしては、随時行われている行政の現状変更の受付や、現状変更の要望調査をもとに町補助での現状変更を勧める。主に熊川宿町並み保存伝統技術研究会に参加している地元の業者が施主から選ばれており、「鯖街道熊川宿デザインガイド」に沿って図面を作成し、工事が進められる。それ以外の新規の業者が行う際、行政は「鯖街道熊川宿デザインガイド」の資料を配布し、それに則った設計、施工をするよう勧めている⁽³⁾。

(3) 非補助の流れ

非補助において主屋の新築といった大規模で町並み景観に大きく影響のある現状変更行為をする場合、現状変更の要望を行政が受け付けた際に、施主や業者に対し設計案の提出を要請し、審議会委員による設計指導が入ることとなっている。この審議会委員による設計指導の際も、具体的には「鯖街道熊川宿デザインガイド」の内容に則って指導している。

一方、部分的な修理といった小規模な現状変更の場合、施主によって選ばれる大工や工務店は、町補助と同様、主に熊川宿町並み保存伝統技術研究会に参加しており設計や工事の際、「鯖街道熊川宿デザインガイド」に沿って設計、施工される⁽⁴⁾。

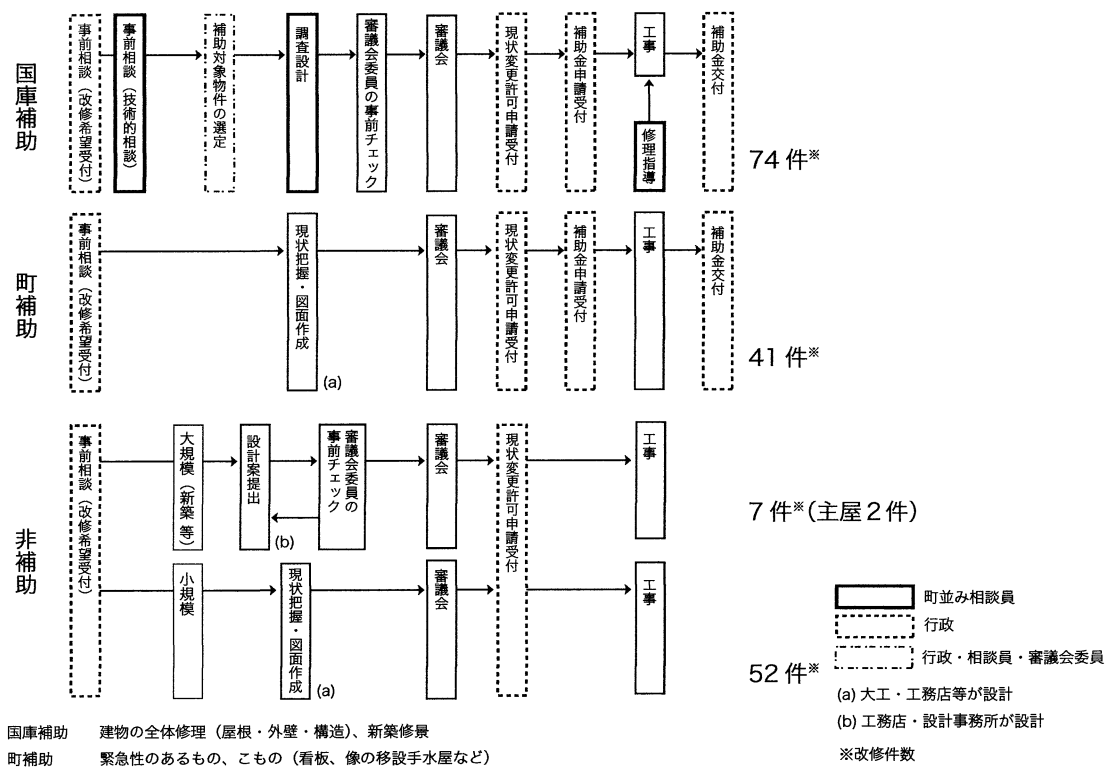


図 3-6-2 現状変更の流れ

3-7. 小括

本章の分析結果から、福井県若狭町熊川宿の現状変更に関する運用体制の特徴として、以下の事が明らかとなった。

（１）国庫補助による修理修景事業に対して、町並み相談員が、調査、設計、修理指導に関して一貫した業務を行っている。

（２）町並み相談員は、補助額が多い国庫補助のような大規模な修理修景事業にのみ関与できるが、その他の町補助や非補助で行う現状変更については、設計や修理指導については関与できていなかった。

（３）熊川宿の場合、町並み相談員が修理修景事業として関与できない現状変更について、非補助による大規模な現状変更や、小規模な部分的な修理があるが、それぞれに審議会委員による設計指導や、熊川宿町並み保存伝統技術研究会に参加している工務店等の業者によって、「鯖街道熊川宿デザインガイド」に沿って設計や工事が実施されていた。

（４）町並み相談員、審議会委員、熊川宿町並み保存伝統技術研究会の共通の指針として、1998年に作成した「鯖街道熊川宿デザインガイド」があった。

補注

(1)設計を吉田桂二氏（若狭町伝統的建造物群保存地区保存審議会委員）、修理指導を町並み相談員によって実施された。

(2)現在の町並み相談員によるヒアリングから確認

(3)若狭町歴史文化課の重伝建地区担当職員によるヒアリングと、熊川宿町並み保存伝統技術研究会会長によるヒアリングから確認

(4)若狭町歴史文化課の重伝建地区担当職員によるヒアリングと、熊川宿町並み保存伝統技術研究会会長によるヒアリングから確認

第四章. 修理修景事業の実態

4-1. 修理修景の実態

4-2. 現状変更をした建築物の景観特性

4-3. 熊川宿の運用体制による修理修景の事例

4-4. 小括

4-1. 修理修景事業の実態

町並み相談員制度を採用している熊川宿において修理修景事業の実態を把握するために、現状変更が行われた時期、内容、補助金の有無、位置について分析をする。ただし、今回の分析では民家を主としており、寺社や環境物件、工作物についての現状変更は対象から除外している。

4-1-1. 現状変更の件数

熊川宿が重伝建地区に選定された 1996 年から 2010 年までに延べ 186 件の現状変更行為があった。国庫補助を用いて実施されたものは 74 件、町補助については 41 件、許可基準しか適応されない非補助は 59 件であった。国庫補助での現状変更は年間 4～6 件（平均 4.9 件／年）とコンスタントに進められている（表 4-1-1-1）。

現状変更の件数とその位置について見ると、主に通り沿いで行われた国庫補助の現状変更が多いことがわかる（表 4-1-1-2）。また、現状変更が行われた棟数を見ると、街道沿いに建ち並ぶ伝統的建造物が補助を受け修理を進めている建物が多いことがわかる。

一方、許可基準のみ適用される非補助で現状変更を行った件数は、通りから離れた奥に位置する建物に比較的多く行われている。しかし、街道沿いにおいてもその件数、棟数は少なくはない。

現状変更が行われた建物の分布を見たものが図 4-1-1-3 である。補助のみで現状変更を実施した建物が地区に広く分布している。

表 4-1-1-1 年度別現状変更件数

単位:件数

年度	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	合計
国庫補助	1	7	5	10	6	6	4	6	4	2	5	6	5	3	4	74
町補助	不明		0	6	5	2	3	7	3	3	1	2	2	4	3	41
非補助			9	1	5	10	5	3	5	3	3	6	2	2	5	59
合計	20		14	17	16	18	12	16	12	8	9	14	9	9	12	186

96年度、97年度は全体の件数と、国庫補助の件数の記録のみの把握

表 4-1-1-2 現状変更件数と位置

単位:件数

		国庫補助	町補助	非補助
全体		74	41	59
伝建	街道沿い	57	22	11
	奥	10	12	8
非伝建	街道沿い	7	3	17
	奥	0	4	23

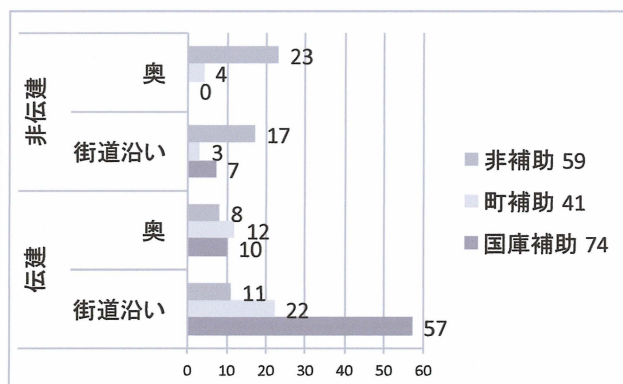


図 4-1-1-1 現状変更件数と位置

表 4-1-1-3 現状変更した棟数

単位:棟数

		補助のみ	両方	非補助
全体		86	9	45
伝建	街道沿い	59	6	5
	奥	18	3	5
非伝建	街道沿い	8	0	15
	奥	1	0	20

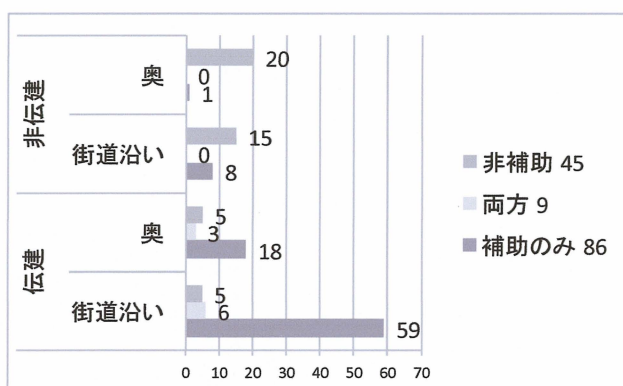


図 4-1-1-2 現状変更した棟数



図 4-1-1-3 現状変更の位置

4-1-2. 現状変更の内容

現状変更の内容についてその内容ごとに件数を見ると、「屋根・外壁」、「屋根」、「外壁」といった大規模に修理している件数が最も多く、これらのほとんどが国庫補助によるものであることがわかる。

また、建物の除却は主に非伝建において13件行われており、伝建の除却は重伝建に選定されて以降1件、伝建の「除却+新築」は奥の2件のみであることから、伝建の取り壊しは比較的少ないことがわかる。

表 4-1-2-1 現状変更の内容

単位:件数

		補助のみ		両方		非補助		全体
		伝建	非伝建	伝建	非伝建	伝建	非伝建	
新築	街道沿い	0	4	0	0	0	2	6
	奥	2	0	0	0	0	5	7
増築	街道沿い	0	0	0	0	0	1	1
	奥	0	0	0	0	0	0	0
除却	街道沿い	0	0	0	0	0	0	0
	奥	0	0	0	0	1	13	14
修理箇所	屋根・外壁	59	3	5	0	0	2	69
	屋根・構造	1	0	0	0	0	0	1
	外壁・構造	1	0	0	0	0	0	1
	屋根	11	5	5	0	6	9	36
	外壁	8	0	5	0	1	5	19
	構造	1	0	1	0	0	0	2
	下屋	1	0	4	0	0	1	6
	建具	4	0	0	0	2	0	6
	樋	4	0	0	0	0	0	4
	庇	0	0	0	0	0	1	1

除却+新築は新築で表す

表 4-1-2-1 補助別に見た現状変更の内容

国庫補助

内容	件数
新築	4
屋根・外壁	60
外壁	7
屋根	2
屋根・構造	1

町補助

内容	件数
新築	2
屋根・外壁	7
外壁・構造	1
屋根	14
外壁	4
構造	1
下屋	3
建具	4
樋	4

非補助

内容	件数
新築	7
除却	14
増築	1
屋根・外壁	2
屋根	19
外壁	8
構造	1
下屋	3
建具	2
庇	1
不明	1

4-2. 現状変更をした建築物の景観特性

現状変更が行われた建物の位置が街道沿いに集中していることから、通りに面し、現状変更を行った建物についての景観分析を行う。また、今回の分析では、茅葺家屋と土蔵を対象から除外し分析を行った。

方法としては、現状変更を行ったことがある街道沿いの90棟を対象とし、2011年11月に撮影した立面写真を用いて、許可基準や修理基準と異なり、記述のされ方が具体的なものである修景基準を用いて、基準を満たすものかどうかを確認する。

なお、国庫補助で行われる現状変更は、熊川宿においては町並み相談員が調査、設計、修理指導を行っている。国庫補助が主に通り沿いで実施されていることから、現在の町並み景観は町並み相談員による修理修景が大きく影響している。

4-2-1. 現状変更をした建築物全体の意匠要素の保有率

現状変更を行った建築物が修景基準を満たしているか見たものが表4-2-1である。修景のみ行う事例は熊川宿では比較的少ないが、修理修景物件を合わせて修景基準と照らし合わせると、ほぼ基準を満たしていることがわかる。

しかし、非補助による現状変更では特に外壁や建具において修景基準を満たすものは少ない。

表4-2-1 現状変更した建築物の伝統的な意匠要素の保有率

		屋根	階数	外壁	建具	庇	雨樋	軒裏 軒先
		棧瓦(いぶし瓦)	二階建 つし二階建	白漆喰塗 黒漆喰塗 中塗仕上げ 腰板張り	木製 カラーサッシ (黒褐色系)	棧瓦(いぶし瓦) 板葺 銅板葺	銅板 農色塩ビ製	塗まわし 化粧軒裏
補助のみ	伝建(49)	98.0%	100.0%	89.8%	89.8%	95.9%	87.8%	100.0%
	非伝建(7)	100.0%	85.7%	71.4%	85.7%	85.7%	85.7%	85.7%
	小計(56)	98.2%	98.2%	87.5%	89.3%	94.6%	87.5%	98.2%
両方	伝建(5)	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%
非補助	伝建(3)	100.0%	100.0%	66.7%	33.3%	66.7%	33.3%	66.7%
	非伝建(15)	80.0%	100.0%	20.0%	6.7%	73.3%	66.7%	86.7%
	小計(18)	83.3%	100.0%	27.8%	11.1%	72.2%	61.1%	83.3%

()内:棟数

茅葺家屋・土蔵は除外して分析

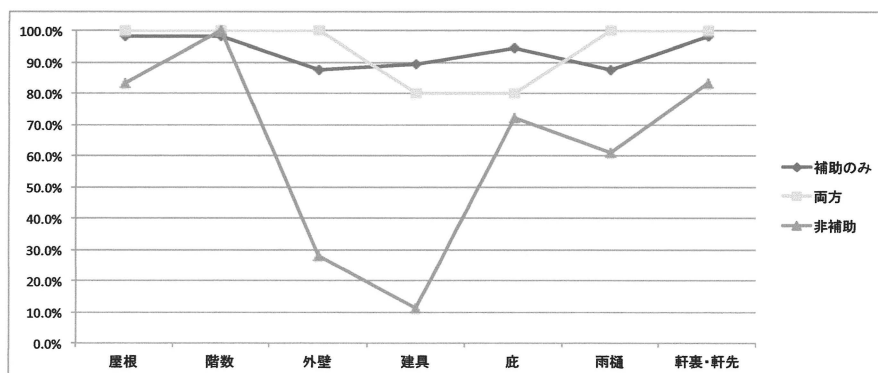


図4-2-1 現状変更した建築物の伝統的な意匠要素の保有率

4-2-2. 現状変更をした部分の意匠要素の保有率

重伝建地区では建物の部分的な修理を行う場合でも現状変更の申請を出す必要がある。そのため、表 4-2-1 では部分的な修理を行った場合でも建築物全体の部位について基準を満たしているか確認をしたので、非補助について基準を満たしていないと判断されることになった。そこで、実際に修理を行った部分についてのみ基準と照らし合わせたものが表 4-2-2-1 から表 4-2-2-4 である。

非補助の改修では、許可基準しか適用されないため、基本的には修景基準を満たす必要はない。しかし、非補助による大規模な現状変更（主屋の新築）について修景基準を満たしているか見たものが表 4-2-2-3 であり、基準をほぼ満たすような外観を持つ建物が建築されていることがわかる。これは、第三章の現状変更の流れで見たように、大規模な非補助による現状変更を行う際、審議会委員による設計指導が入ることで、このような結果となっていることが考えられる。

また、表 4-2-2-4 の結果を見ると、基準を満たしている割合は決して低い値ではないことがわかる。これらの要因として考えられるものは、第三章で見たように施主に選ばれる施工業者の約 8 割が、熊川宿町並み保存伝統技術研究会に参加していることで「鯖街道熊川宿デザインガイド」に沿った修理を行っていることがある。

表 4-2-2-1 国庫補助による現状変更をした建物の伝統的な意匠要素の保有率

単位:棟

	屋根	階数	外壁	建具	庇	雨樋	軒裏 軒先
①国庫補助	53	4	52	52	52	52	52
②改修した部分で基準を満たしている棟数	53	4	52	52	52	52	52
割合 (%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

$$\text{割合} = \text{②} \div \text{①} \times 100$$

表 4-2-2-2 町補助による現状変更をした建物の伝統的な意匠要素の保有率

単位:棟

	屋根	階数	外壁	建具	庇	雨樋	軒裏 軒先
①町補助(部分修理)	4	0	2	1	0	1	0
②改修した部分で基準を満たしている棟数	4	0	2	0	0	0	0
割合 (%)	100.0%	—	100.0%	0.0%	—	0.0%	—

$$\text{割合} = \text{②} \div \text{①} \times 100$$

表 4-2-2-3 非補助による大規模な現状変更をした建物の伝統的な意匠要素の保有率

	屋根	階数	外壁	建具	庇	雨樋	軒裏 軒先
非補助(新築) (2)	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%

()内:棟数

表 4-2-2-4 非補助による小規模な現状変更をした建物の伝統的な意匠要素の保有率

単位:棟

	屋根	階数	外壁	建具	庇	雨樋	軒裏 軒先
①非補助(部分修理)	11	0	6	1	0	0	0
②改修した部分で基準を満たしている棟数	9	0	4	1	0	0	0
割合 (%)	81.8%	—	66.7%	100.0%	—	—	—

$$\text{割合} = \text{②} \div \text{①} \times 100$$

4-3. 熊川宿の運用体制によって修理修景事業に誘導された事例

4-3-1. 国庫補助事業による町並み相談員の修理事例

事例①

元々所有者は県外に住んでおり長く無住状態が続いていたこともあり崩壊の危険性が生じていた。所有者自身も解体を希望していたが、行政担当者・町並み相談員から修理の要望を受け修理へと繋がった事例である。重伝建地区選定以前に隣の敷地の家屋が解体されており、解体ではなく修理をすることでこれ以上の町並みの連続性が失われることを免れた。



写真 4-3-1-1 修理前の立面写真

写真 4-3-1-2 修理後の立面写真

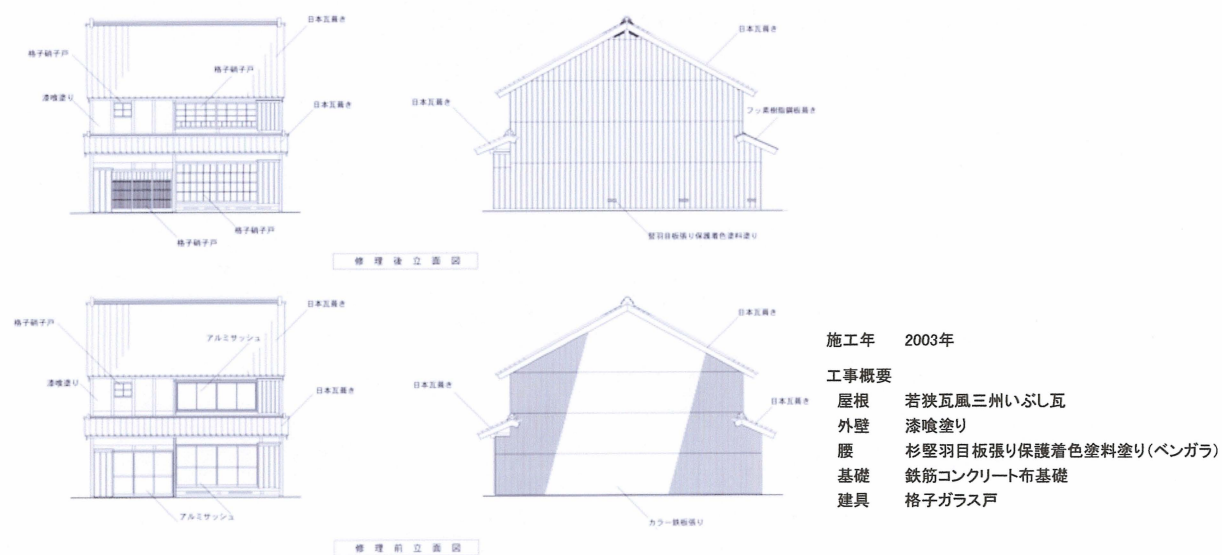


図 4-3-1 (上) 修理後立面図、(下) 修理前立面図

事例②

所有者は県外に住んでおり元々取り壊しを考えていたが、行政担当者・相町並み談員からの修理保存への要望を受け、何かに利用できればという条件から具体的な案として車庫への用途変更を相談員が提案し、修理へと繋がった。

また、所有者の話では増築部分だと思われていた前面の一間分について当初の案では撤去が決まっていたが、外壁を撤去し再度調査の結果、既存の柱と同じ通し番号が付けられていたことから当初よりのものであることがわかった。そこで、後でつくられた出窓を撤去する形で前面一間分も含め修理を行った。



写真 4-3-1-3 修理前の立面写真



写真 4-3-1-4 修理後の立面写真

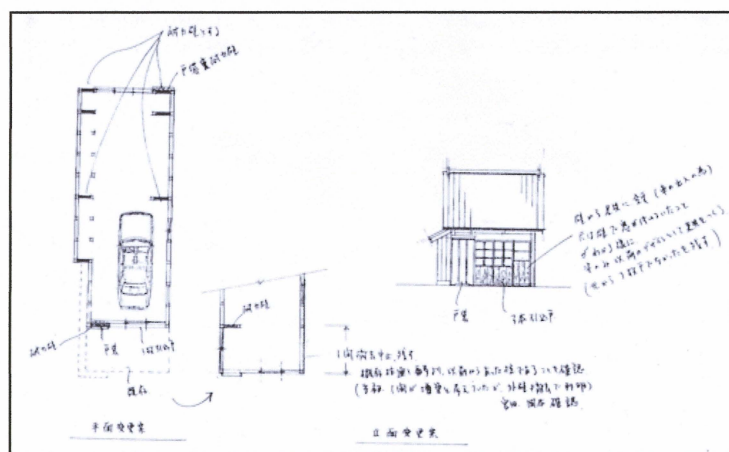


図 4-3-2 町並み相談員の野帳

施工年	2009年
工事概要	
屋根	若狭瓦風三州いぶし瓦
外壁	漆喰塗り
腰	杉堅羽目板張り保護着色塗料塗り(ペンガラ)
基礎	野面石敷き(在来)
建具	格子ガラス戸

4-3-2. 非補助による新築に対し審議会委員が設計指導を行った事例

所有者は県外で仕事をしていましたが定年後に帰るため保存地区内の空き地に住宅を新築した。その際、町並み相談員以外ではなく、元々付き合いのある業者に設計を依頼したが、審議会委員の設計指導により非補助で修景基準をほぼ満たした。建築された場所は「まがり」と呼ばれ意図的に道が曲げられている目立つ位置であることから景観上も重要なところであった。



写真 4-3-2 非補助により新築された建物の立面写真

また、この事例以外にも、通りに面した位置にある主屋の新築が1件、寺の庫裏の建て替えが2件あり、合計4件の非補助による新築事例があるが、それら全てに対して審議会委員による設計指導が行われており、非補助による大規模な現状変更に対する設計指導は確立したシステムとなっていると考えられている。

4-4. 小括

本章の分析結果から以下のことが明らかとなった。

（１）重伝建地区に選定されてから現在まで、町並み相談員による国庫補助による修理修景事業が、主に街道沿いにて多く実施され、現在の熊川宿の景観形成に大きく寄与している。

（２）街道沿いにおいて現状変更を行った建物は、補助のみで行った場合でも、修景基準を満たす内容となっていた。

（３）許可基準のみ適用されるような非補助の現状変更においても、実際に修理を行った部分のみで修景基準と照らし合わせると、基準を満たす割合は決して低いものではなく、その要因として、施主に選ばれる業者の約８割は、熊川宿町並み保存伝統技術研究会に参加しており「鯖街道熊川宿デザインガイド」に沿った修理を行っていることがある。

（４）許可基準のみ適用される非補助による新築事例においては、審議会委員が「鯖街道熊川宿デザインガイド」に沿った設計指導を行うことで、修景基準を満たすようなものとなっていた。

（５）取り壊しを希望する建物の所有者がいるが、町並み相談員や行政担当者の呼びかけもあり、伝建の取り壊し件数は少なく、修理へと繋げることができている。

第五章. 住民による修理修景事業の運用体制の評価

- 5-1. 修理修景事業における町並み相談員制度の評価
- 5-2. 業務委託を行い修理修景事業を進めた町並み景観の評価
- 5-3. 修理修景による歴史的建造物の保存に対する意識
- 5-4. 小括

5-1. 修理修景事業における町並み相談員制度の評価

現状変更の経験と、伝統的建造物に指定されている建物の所有についてみたものが図 5-1-1、図 5-1-2 である。現状変更の経験がある回答者は約 8 割、伝統的建造物については、約 7 割が指定されているという結果だった。この結果を踏まえ以降の分析を進める。

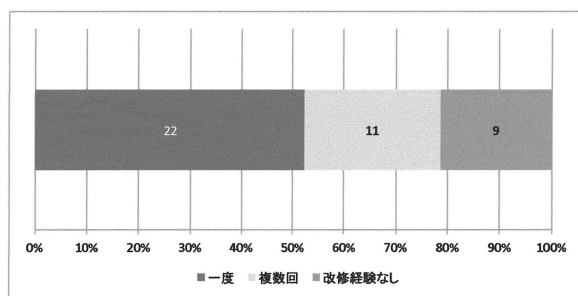


図 5-1-1 伝統的建造物の所有

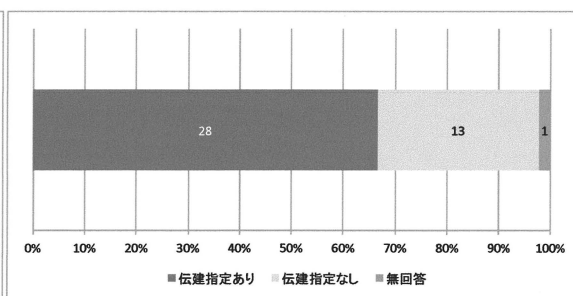


図 5-1-2 現状変更の経験

5-1-1. 町並み相談員制度の認知度

町並み相談員制度についての認知度を把握するために、「建物の改修（修理や増改築）をする際、町並み相談員が相談に乗ってくれる制度があることを知っていますか。」という質問を行った。全体を見ると、約 7 割が以前から知っていると回答していた。また、現状変更の経験の有無によって分けて見ても、認知度についての傾向はほぼ変化はなく、どちらも約 7 割が以前から知っているという回答だった。

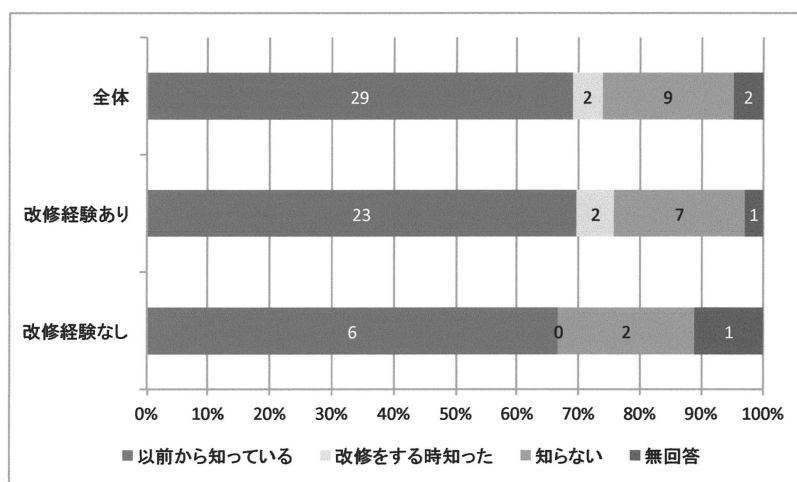


図 5-1-1-1 町並み相談員制度の認知度

5-1-2. 町並み相談員制度の利用状況

実際に、町並み相談員制度の利用状況の実態について把握するために、「改修（修理や増改築）する時、下のどの項目について町並み相談員に相談しましたか。」という質問を行った。分析する上で、実際に現状変更の経験がある回答者のみを抽出して行った。補助金を用いた改修の経験の有無によって分けてみたものが図 5-1-2-1 である。最も高い値として約 6 割の現状変更経験のある回答者が、設計案についての相談を行ったと回答した。

さらに、国庫補助による現状変更を行った回答者のみを抽出して分析を行ったものが図 5-1-2-2 である。約 8 割の国庫補助による現状変更を行った回答者が設計案についての相談を行っていることがわかる。

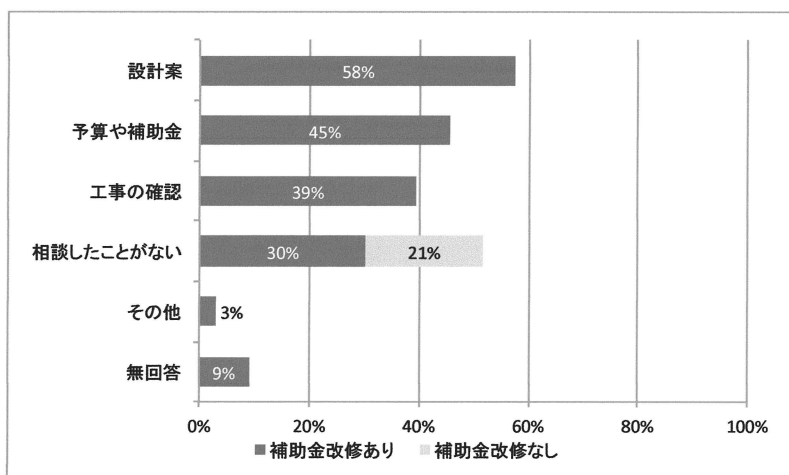


図 5-1-2-1 町並み相談員制度の利用状況

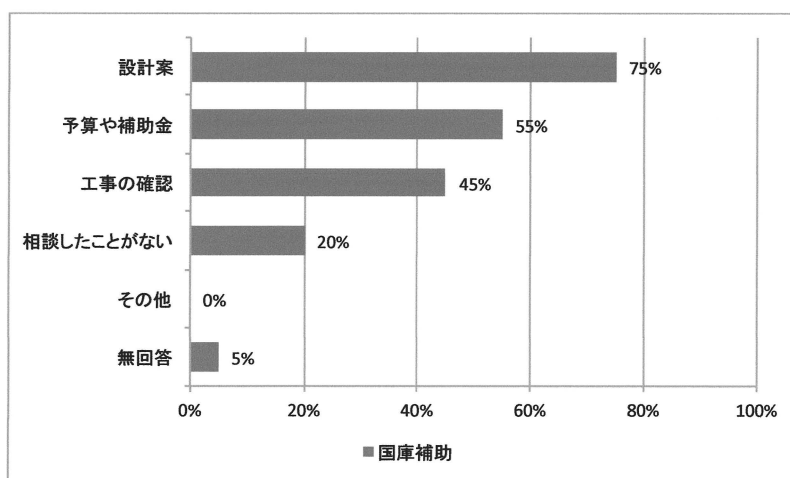


図 5-1-2-2 町並み相談員制度の利用状況（国庫補助経験者）

5-1-3. 町並み相談員制度の修理修景への影響度

町並み相談員に相談することによる影響がどの程度あるのか見るために、「町並み相談員に相談したことが歴史的様式で改修（修理や増改築）したきっかけになりましたか。」という質問を行った。現状変更を行った回答者のみ抽出し、その実態を見たものが図 5-1-3-1 である。約 6 割の回答が相談したことで歴史的様式への改修をするきっかけとなっていたことがわかる。さらに、相談したことがない、無回答の票を取り除き、実際に相談した回答者のみで分析したところ、図 5-1-3-2 のような結果となった。その結果、約 9 割がきっかけとなったと回答していることがわかる。

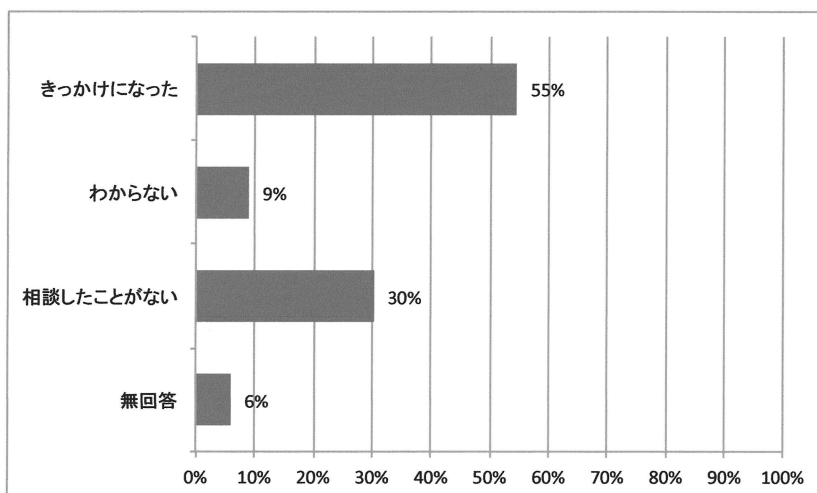


図 5-1-3-1 町並み相談員制度の影響度

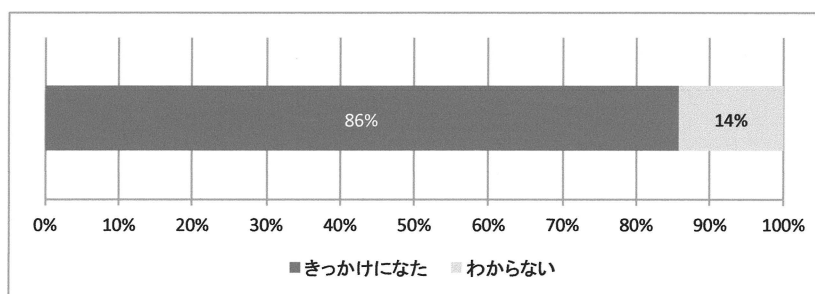


図 5-1-3-2 町並み相談員制度の影響度（相談経験者）

5-2. 相談員制度によって修理修景事業を進めた町並み景観の評価

町並み相談員制度を採用し修理修景事業を進めている、熊川宿の現在の町並みの評価をするために、「現在の熊川宿の町並み景観をどう思いますか。」という質問を行った。その結果を見たものが図 5-2-1 である。「とても良くなった」と、「まあ良くなった」という回答を現在の町並み景観を評価している回答としてみると、全体では8割以上が現在の町並み景観を評価していることがわかる。また、補助金を用いた現状変更の経験の有無で分けて見ると、経験が有る回答者は9割以上が評価していることがわかる。

熊川宿が重伝建地区に選定されたことについて、「重伝建地区に選定されることを、選定前はどのように思っていましたか。」、「重伝建に選定されたことを現在どのように思いますか。」という質問を行い選定当初と現在の考えについて見たものが図 5-2-2 である。重伝建選定に当時あまり関心がなかったと回答した人の約6割が、現在重伝建に選定されたことをよかったと回答していることがわかる。一方、賛成だった人、反対だった人についての意識変化は見られなかった。

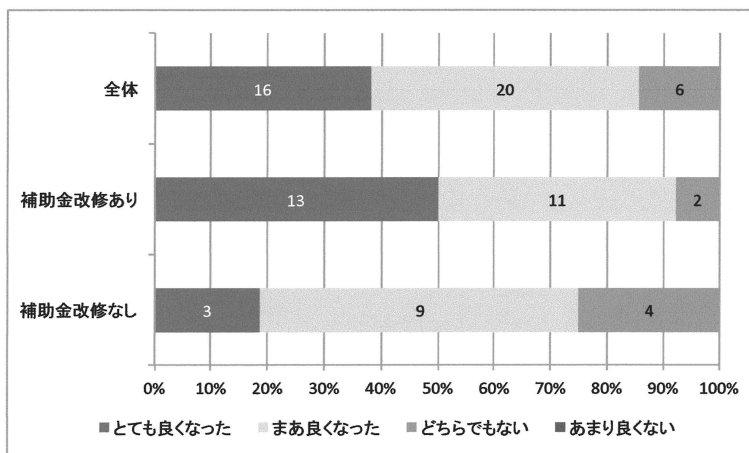


図 5-2-1 町並み景観の評価

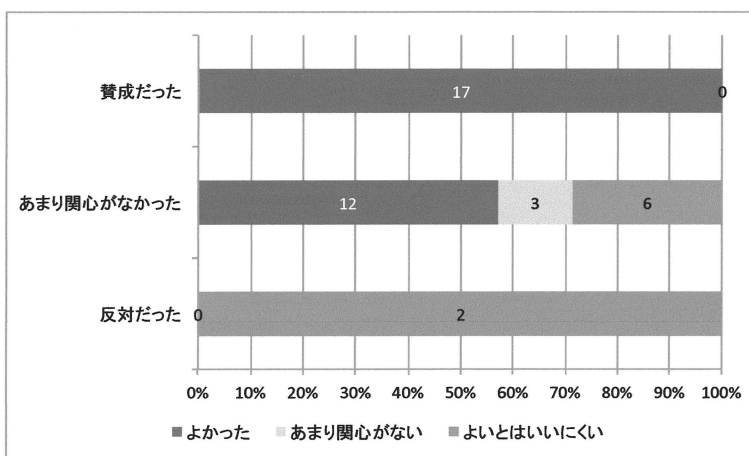


図 5-2-2 重伝建地区選定への考え

5-3. 修理修景による歴史的建造物の保存に対する意識

現状変更する前後で、歴史的な建築物を保存することに対する意識の変化を見るために、「改修する前後で、歴史的な様式の建物を保存することに対する考え方が変わりましたか。」という質問を行った。実際に現状変更を行った回答者のみ抽出したところ図 5-3-1 のような結果となった。「昔から残すべきだと思っていた」、「大切という考えに変わった」を合わせた現在保存することを大切であると考えている回答は全体の約 8 割と、地区全体で保存への意識が高いことがわかる。また、全体として約 5 割の回答者が「大切という考えに変わった」と回答し意識変化があったことがわかる。

さらに、意識変化があったと回答した人に続けて、「考えが変わった理由は何ですか。」という質問を行い、その理由を尋ねた結果が図 5-3-2 である。「改修で町並みが良くなった」を理由としてあげる回答者が、約 6 割と最も多いが、「行政の担当者の説明に賛同した」という回答も少なくない。

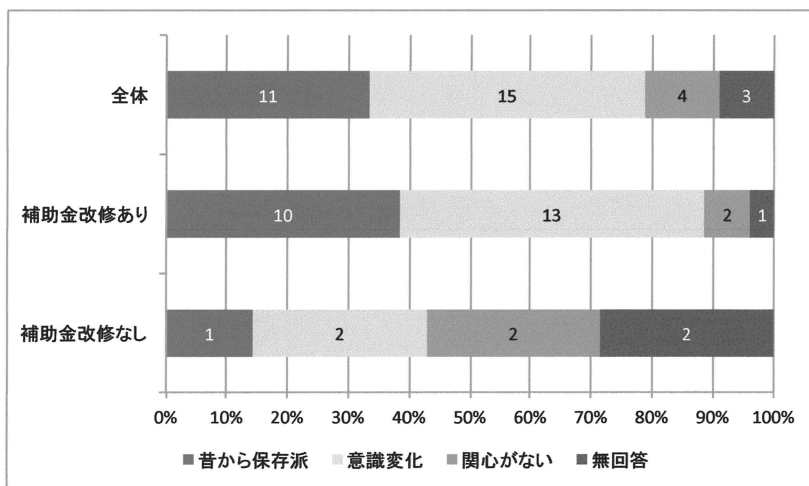


図 5-3-1 保存に対する意識

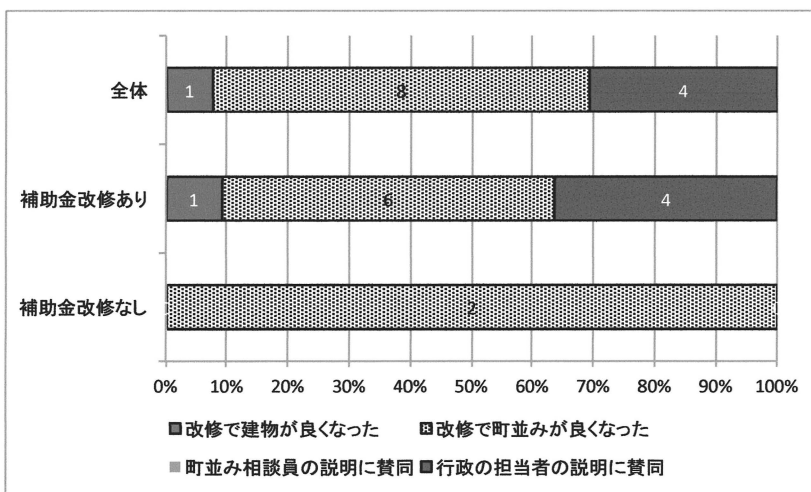


図 5-3-2 意識変化の理由

5-4. 小括

本章の分析結果から以下のことが明らかとなった。

（１）町並み相談員制度についての評価

- 1) 認知度については、現状変更の経験の有無に関わらず約7割が「以前から知っている」という回答であり、住民に対し十分に知られた制度であると言える。
- 2) 利用状況については、実際に国庫補助による現状変更を行った回答者のみ抽出すると約8割が設計案についての相談を行っていることがわかった。
- 3) 町並み相談員に相談を行うことによる歴史的様式での現状変更することへの影響度は、実際に相談した回答者の約9割が歴史的様式で現状変更を行うきっかけとなったと回答しており、その影響度は十分大きいものであることがわかる。

（２）町並み景観の評価

- 1) 全体では8割以上が現在の町並み景観を評価しており、補助金を用いた現状変更の経験が有る回答者は9割以上が評価している。
- 2) 町並み景観保存への意識を見た結果、重伝建選定に当時あまり関心がなかったと回答した人の約6割が、現在重伝建に選定されたことをよかったと回答している。
- 3) 現状変更する前後で、歴史的な建築物を保存することに対する意識を見た結果、地区全体で保存への意識が高いことがわかった。また、全体として約5割の回答者が「大切という考えに変わった」と回答し意識変化があった。さらにその理由として、「改修で町並みが良くなった」を理由としてあげる回答者が、約6割と最も多いが、「行政の担当者の説明に賛同した」という回答も少なくなかった。

第六章. 結論

6-1. 全国重伝建地区における修理修景事業の運用体制

6-2. 町並み相談員制度を採用している熊川宿の評価

6-3. 委託型における修理修景事業を適切に運用するための条件

前章までの分析の結果、本研究では以下の事が明らかとなった。

6-1. 全国重伝建地区における修理修景事業の運用体制

(1) 業務内容

行政内部における修理修景事業の業務内容の実態を見た結果、専門職が配置されていないような地区では、「修理修景する設計案の作成」、「工事現場に出向いて修理指導を行う」という二つの業務が共通して行えていない実態があることがわかった。

修理修景事業を進める上でその問題に対応する方法の一つとして、その業務を民間の建築士等に委託することで、その業務を補完する体制をとっている地区があることがわかった。

以上のことから、修理修景事業の運用体制として、①基準との適合性判断を中心に行う体制（基準適合性判断型）と、②修理修景事業の設計や修理指導を担当部署で行う体制に分けられる。また、②については、行政名部で行う体制（専門職型）と民間の建築士へ業務委託する（委託型）の二つに分けられる。

(2) 基準適合性の判断

修理修景基準の判断は、伝建審議会との連携を図っている地区が多いことがわかる。また、許可基準の判断は、修理修景基準の判断と比べ、行政職員による判断を行う傾向がどの類型においても大きくなることがわかった。

(3) 修理修景事業を進める上での課題

1) 専門職は修理修景に対する専門的な知識を持ち、全ての業務を行うような特殊な職能であることから、後継者育成を課題としていた。

2) 委託型においては、専門職員の採用を課題としている地区の割合が三つのタイプのなかで最も高く、委託という形ではあるが設計や、修理指導を行政の管轄内で行うことから、その専門的能力を持つ職員の必要性を感じていることが考えられる。

3) 基準適合性判断型においては、課題として「修理修景に関する施工知識の向上」が約6割と最も高い。また、「修理修景のための設計案の作成能力向上」について課題と感じている地区は少なく、「修理修景基準の適合性の判断能力向上」を課題と感じている地区が約5割と、基準適合性の判断をより重要視し、修理修景事業を進めていることが伺える。

6-2. 町並み相談員制度を採用している熊川宿の評価

専門職が配置されていないような地区において、修理修景事業を運用する体制の一つとして、民間の建築士等に業務委託することがあると考え、この体制において適切に運用するための条件を探るため若狭町熊川宿を分析した結果、以下のことが明らかとなった。

（１）町並み相談員制度の採用によって町並み景観の整備が進んだ熊川宿の評価

- 1) 町並み相談員制度を採用することで、専門職がいなくても修理修景に対し、調査、設計、修理指導に一貫して関わることによって一定の基準に沿った改修ができていた。
- 2) 所有者の要望により撤去を希望するようなケースに対して、行政職員と町並み相談員による説得や説明を行った上で、事務職である行政職員のみでは困難な修理修景に繋がるような具体的な提案・説明を町並み相談員が行うことで事業として実施できていた。
- 3) 国庫補助、町補助、非補助（大規模）、非補助（小規模）といった現状変更のパターンに係る主体（町並み相談員、審議会委員、熊川宿町並み保存伝統技術研究会、行政職員）が働きかけることで修景基準を満たすような現状変更が進められていた。
- 4) 住民アンケートの結果、地区住民からの評価として、現在の町並み景観を評価しているという回答が多かった。

（２）町並み相談員制度の評価

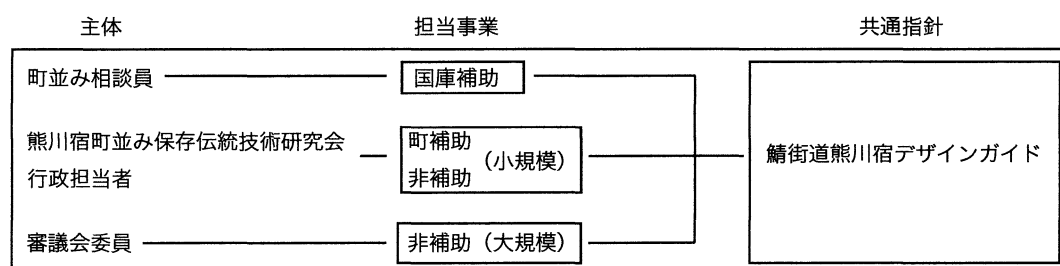
住民アンケートの結果、認知度・利用度・影響度ともに高い評価が見られたことから、熊川宿において修理修景事業を進める上で、この制度は住民の間に浸透し、効果のある制度となっていることがわかった。

6-3. 委託型における修理修景事業を適切に運用するための条件

以上の結果から、熊川宿は委託型として適切に事業を運用していることがわかる。このように適切に運用するための条件は以下の通りである。

(1) 熊川宿における現状変更には大きく三つのパターンがあり、その中で町並み相談員に業務委託することで可能となる事業はあくまでも国庫補助事業による修理修景事業のみであった。国庫補助以外の現状変更をコントロールする仕組みが必要である。

(2) 国庫補助以外の現状変更に対する仕組みとして熊川宿では、①非補助による大規模な現状変更に対しては、審議会委員による設計指導が行われている。②小規模・部分的な現状変更については、施主によって主に選ばれている熊川宿町並み保存伝統技術研究会に参加している地元の業者によって、「鯖街道熊川宿デザインガイド」に沿った設計、施工が行われる。という仕組みがつくられていた。



委託型において、修理修景事業を適切に運用するために業務委託することで可能となる部分はあくまでも補助額が大きい国庫補助のような大規模な修理修景事業のみであり、それ以外の現状変更のパターンに対応する仕組みが必要であることがわかる。そこで熊川宿では、

①町並み相談員への業務委託

②審議会委員による審議会以外の業務サポート（設計指導）

③曖昧な基準を補完する「デザインガイド」に沿った設計・施工を行う施工業者の存在

という3つの仕組みがあることにより歴史的景観を維持・回復するための現状変更行為が適切に実施されている。

付録

謝辞

参考文献

アンケート調査票

謝辞

本研究において、浦山益郎教授ならびに松浦健治郎助教のご教授に対して心から感謝の意を表します。同期の松田君、後輩の稲垣君、稲見さん、西原君、首藤君、鈴木君、萩原君とは同じ研究室において、共に都市計画について学べたことに感謝いたします。最後に、アンケート調査及びヒアリング調査にご協力いただいた多くの皆様に、お礼申し上げます。

2011 年 3 月 2 日

三重大学大学院工学研究科建築学専攻 浦山研究室

飛田 裕彰

参考文献

牛谷直子・増井正哉・上野邦一(2004):重要伝統的建造物群保存地区における現状変更に伴う景観変容に関する研究-檜川村奈 良井重要伝統的建造物群保存地区を事例として、日本建築学会計画系論文報告集、No.582、81-86

金弘己・宗本順三(1999):伝建地区の現状変更行為における住民の建築希望内容と町並変容の研究-近江八幡市を事例として、日本建築学会計画系論文報告集、No.5518、229-236

若狭町伝統的建造物群保存地区保存条例

若狭町伝統的建造物群保存地区保存条例施行規則

若狭町伝統的建造物群保存地区保存計画

若狭鯖街道熊川宿の町並み保存 5 年間の歩み 1996～2000

(2002) /福井県上中町教育委員会

若狭鯖街道熊川宿の町並み保存Ⅱ 5 年間の歩み 2001～2005

(2007) /福井県若狭町教育委員会

鯖街道熊川宿デザインガイド (1999) /福井県上中町教育委員会

重要伝統的建造物群保存地区における町並み保存事業に関する調査

三重大学大学院工学研究科 都市計画研究室

【記入上の注意】

(複数回答可)と指示がある場合、該当する項目の番号にいくつでも○をつけて結構ですが、その他の質問にはひとつだけ○をつけて下さい。()あるいは□に数字あるいはご意見を記入していただく質問もあります。

I. 町並み保存事業の体制と業務について

問1 重伝建地区の町並み保存事業を担当している部署および職員数を教えてください。

- | |
|---------------|
| 1. 部署の名称 () |
| 2. 担当職員数 ()人 |

問2 町並み保存事業を担当している方の職種は何ですか？(複数回答可)

- | |
|--------------------------|
| 1. 技術職 ()人、そのうち建築職 ()人 |
| 2. 事務職 ()人 |
| 3. その他の職員(アルバイト等) ()人 |

問3 町並み保存事業を担当している職員の中に専門職はおられますか？(専門職とは町並み保存事業担当として採用された方を指します)

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

※「いる」と回答された方は、下の質問にもお答えください。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 全員が専門職である | 1. 専門職は人事異動しない |
| 2. 一部の職員が専門職である | 2. 一部の専門職は人事異動しない |
| 3. その他() | 3. その他() |

問4 専門職員をどのように採用されていますか？

- | |
|-------------------------------|
| 1. 行政職員として採用 |
| 2. 関係機関等からの派遣 |
| 3. 民間建築士等を職員として臨時に採用 …… 職名() |
| 4. その他() |

※「行政職員として採用」と回答された方は、下の質問にもお答えください。

▶ 行政職員として採用されている場合の採用方法について教えてください。

- | |
|--------------------|
| 1. 公募 |
| 2. 文化庁・学識経験者等からの推薦 |
| 3. その他() |

問5 専門職員を配置した理由について教えてください。

問6 重伝建地区の町並み保存事業として、どのような業務をしていますか？下記の職員それぞれについて、担当している業務に○をつけてください。(複数回答可)

	専門職	技術職	事務職
1. 現状変更許可申請の受付			
2. 修理修景事業に関する指導助言			
3. 修理修景事業に対する補助金の手続き			
4. 重伝建地区内の空き家調査			
5. 修理修景事業の対象物件を把握するための調査			
6. 道路・水路などの景観整備のための調査あるいは計画・実施			
7. 休憩所・資料館などの施設整備のための調査あるいは計画・実施			
8. 資料館などの公開施設の運営			
9. 町並み保存のための啓発活動・イベントの実施			
10. 町並み保存団体等の活動支援			
11. その他()			

II. 修理修景事業について

修理修景事業の業務を大まかに以下のようにわけてお尋ねします。

①現状変更許可申請の受付、②建築物の調査、③設計案のチェック、④施工監理・検査、⑤補助金交付

問7 上記の業務の全てあるいは一部を民間の建築士等に委託していますか？

1. 委託
2. 委託せず

※「委託」と回答された方は、下の質問にもお答えください。

1. 民間の建築士(個人)に委託 …… 建築士()人

2. 民間の建築士事務所に委託

3. 建築士を組織化し、その組織に委託 …… 組織名() 構成員()人

4. 大学教員等の学識経験者に委託

5. その他()

問8 民間の建築士あるいは組織に委託している場合、技術研修はどのように行っていますか？

問9 重伝建地区内で修理修景事業を行う場合、行政職員あるいは委託している民間の建築士等が行っている業務をそれぞれ教えてください。それぞれ行っている業務に○をつけてください。

	行政職員	委託している建築士等
1. 住民に重伝建地区の町並み保存の方針などの説明		
2. 現状変更許可申請の受付		
3. 修理修景する建物の調査		
4. 修理修景する設計案の作成		
5. 工事現場に出向いて、施工の監理		
6. 補助金の交付		

問 10 修理修景事業の設計案が修理基準や修景基準に合っているかどうか、あるいは修理修景事業以外の建築行為が許可基準を満たしているかどうか、どのようにチェックしていますか？

修理修景基準の場合	許可基準の場合
1. 行政職員が行う	1. 行政職員が行う
2. 伝建審議会の意見を聞き、行政職員が行う	2. 伝建審議会の意見を聞き、行政職員が行う
3. 伝建審議会で審議する	3. 伝建審議会で審議する
4. 委託している民間建築士等の意見を聞き、行政職員が行う	4. 委託している民間建築士等の意見を聞き、行政職員が行う
5. 大学教員等の学識経験者が行う	5. 大学教員等の学識経験者が行う
6. 住民が参加する協議会等で審議する	6. 住民が参加する協議会等で審議する
7. その他 ()	7. その他 ()

問 11 修理修景事業を進めて行く上で課題となっていることは何ですか？

行政職員と業務委託している建築士等の場合、それぞれについて回答して下さい。(複数回答可)

行政職員の場合	業務を委託している建築士等の場合
1. 専門職員の採用	1. 委託している建築士等の増員
2. 担当職員の増員	2. 建築士等の保存に対する知識・経験の向上
3. 住民の町並み保存意識の向上のための時間確保	3. 委託している建築士等との意思疎通
4. 修理修景のための建築物調査の技術向上	4. 修理修景のための建築物調査の技術向上
5. 修理修景基準の適合性の判断能力向上	5. 修理修景基準の適合性の判断能力向上
6. 修理修景のための設計案の作成能力向上	6. 修理修景のための設計案の作成能力向上
7. 修理修景に関する施工知識の向上	7. 修理修景に関する施工知識の向上
8. 専門能力を持つ職員の後継者育成	8. 住民の町並保存意識向上のための活動への協力
9. 大工や工務店の指導・監理能力の向上	9. 大工や工務店の指導・監理能力の向上
10. 特になし	10. 特になし
11. その他 ()	11. その他 ()

問 12 貴自治体の重伝建地区の保存審議会について教えてください。

1. 年間開催数 約 ()回
2. 構成員 ()人、そのうち歴史的建造物の保存に詳しい専門家 ()人

問13 伝建審議会における主な審議内容について教えてください。(複数回答可)

1. 修理修景基準との適合性のチェック 2. 補助を受けない建築行為に対する許可基準との適合性のチェック 3. 修理修景事業の成果の確認 4. 重伝建地区内の建築物の老朽化や空き家に対する対策 5. 重伝建地区内の休憩所や資料館等の施設整備 6. 重伝建地区内の道路や水路等の景観整備 7. 住民の町並み保存意識向上のためのイベントの実施 8. 資料館等の公開施設の管理運営 9. 保存計画が実効性を持っているかどうかの確認 10. その他 ()

問14 各年度の修理修景事業の対象物件をどのように選定していますか？

1. 申請された物件は、全て対象としている。 2. 年度ごとに、対象物件を選定する会議などを開いて決めている 3. 数年に一度、対象物件を選定する会議などを開いて決めている 4. その他 ()
--

問15 貴自治体には、修理修景事業以外に重伝建地区の町並み保存に関する制度がありますか？

1. ある 2. ない
※「ある」と回答された方にお聞きます。 どのような制度ですか？ 制度名、制度の内容を簡単にお書きください。
<div style="border: 1px solid black; height: 60px;"></div>

Ⅲ. 重伝建地区の実態について

問16 重伝建地区内における建築物について、選定当初と現在の棟数を教えてください。

	当初	現在
・伝統的建造物	()棟	()棟
・非伝統的建造物	()棟	()棟

問17 近年の重伝建地区内における修理修景等の件数について、補助金の有無別に教えてください。

	補助金を活用した修理修景事業		補助金を活用しなかった改修
	修理	修景	
2010年度	件	件	件
2009年度	件	件	件

問18 補助金を活用しなかった改修等の建築行為があった自治体にお聞きます。

改修内容および用途はどのようなものでしょうか？（複数回答可）

改修内容	用途
1. 新築	1. 住宅
2. 増築	2. 店舗
3. 改築	3. 店舗併用住宅
4. 修繕	4. 事務所
5. 用途変更	5. 倉庫・蔵
6. その他()	6. 駐車場
	7. 用途変更()→()
	8. その他()

問19 重伝建地区の町並み保存に関する課題として、最近検討されていることは何でしょうか？

最後に、貴自治体にある重伝建地区の名称は何ですか。

※よろしければ記入された方のお名前と連絡先をご記入いただくと幸いです(質問がある場合に利用します)。

氏名	
電話番号	
E-mail	

以上です。ご協力ありがとうございました。

熊川宿伝統的建造物群保存地区の改修に関する実態調査

三重大学大学院工学研究科建築学専攻 都市計画研究室

-ご協力をお願い-

私ども三重大学大学院工学研究科建築学専攻の都市計画研究室では、歴史的町並みを改善しながら保全する仕組みや活動に関する研究をしています。

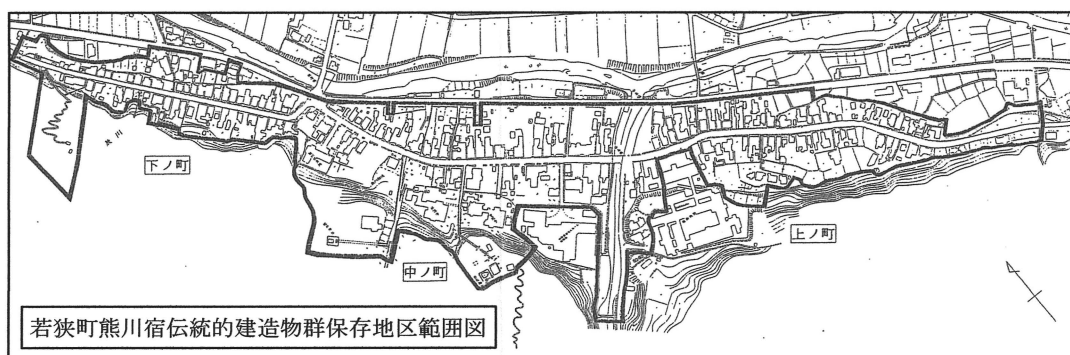
若狭町熊川宿は、皆様の努力により旧宿場の雰囲気をよく伝える町並み景観が保全されています。そこで皆様の建物が徐々に修理修景されたことによって、熊川宿の町並みが良いものになった要因の一つと考えて、その実態を把握するための調査を企画いたしました。

お忙しい頃とは存じますが、主旨をご理解の上、ご協力お願い申し上げます。なお、調査票は個人情報保護法の主旨に則り、取り扱うことをお約束いたします。

平成24年1月

記入上の注意

- (1) 指定のない限り、各質問の番号に1つだけ○をつけてください。
- (2) 伝統的建造物とは、昭和初期以前に建築された伝統的な諸特性をよく表していると認められた建築物を指します。景観保存のために修理の対象となり行政から補助金がでます。
- (3) 重要伝統的建造物群保存地区（重伝建地区）は下図の枠で範囲を指しています。



ご質問等があれば下記までご連絡ください。

【調査実施主体】

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町 1557

三重大学大学院工学研究科建築学専攻・都市計画研究室

研究代表：教授 浦山 益郎

担当：大学院生 飛田 裕彰

電話：059-231-9443（直通）

E-mail: 410m412@m.mie-u.ac.

1. 熊川宿が重要伝統的建造物群保存地区(重伝建地区)に選定されていることを知っていますか。

1. 知っている 2. 知らない

2. おたくの主屋の建築時期はいつ頃ですか。

1. 江戸・明治 2. 大正 3. 戦前の昭和 4. 戦後 5. わからない

3. 建物と敷地についておたずねします。

※10 坪＝約 33m²

建物の所有	建物の延べ面積	敷地の所有	敷地の面積
1. 持家	1. ～29 坪	1. 持地	1. ～29 坪
2. 借家	2. 30～39 坪	2. 借地	2. 30～59 坪
3. その他	3. 40～49 坪	3. その他	3. 60～79 坪
()	4. 50～59 坪	()	4. 80～99 坪
	5. 60 坪～		5. 100 坪～

4. おたくの建物は伝統的建造物に指定されていますか。※当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 主屋が指定されている 2. 付属屋が指定されている 3. 土蔵が指定されている
4. 指定されていない 5. わからない

5. 重伝建地区に選定された平成8年以降、建物の改修(修理や増改築等)を行ったことがありますか。

1. 一度した 2. 複数回した 3. したことがない

6. 建物の改修(修理や増改築等)をする際、町並み相談員が相談にのってくれる制度があることを知っていますか。

1. 改修を行う以前から知っていた 2. 改修を行うとき知った 3. 知らない

7. 改修(修理や増改築等)する時、下のどの項目について町並み相談員に相談しましたか。

※当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 改修のための設計案 2. 予算や補助金 3. 工事の確認
4. 相談したことがない 5. その他 ()

8. 町並み相談員に相談したことが歴史的な様式で改修(修理や増改築等)したきっかけになりましたか。

1. きっかけになった 2. わからない 3. 相談したことがない

9. 重伝建地区に選定された平成8年以降の改修(修理や増改築等)についておたずねします。

※複数回の改修をした方は、改修した時期ごとにご記入下さい。

	1 回目	2 回目	3 回目
どこを改修しましたか。 改修した箇所に全て○をつけて下さい。	1. 主屋 2. 付属屋 3. 土蔵 4. その他 ()	1. 2. 3. 4.	1. 2. 3. 4.
いつ改修しましたか。 ()内に年を書いて下さい。	平成()年	()年	()年
改修した理由は何ですか。 当てはまるもの全てに○をつけて下さい。	1. 老朽化したため 2. 破損したため 3. 居住スペースを増やすため 4. 暮らし易くするため 5. 周囲がきれいな町並みになってきたため 6. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6.	1. 2. 3. 4. 5. 6.
設計は誰に依頼しましたか。	1. 町並み相談員 2. 相談員以外の建築設計事務所 3. ハウスメーカー 4. 工務店 5. 大工 6. その他 ()	1. 2. 3. 4. 5. 6.	1. 2. 3. 4. 5. 6.
補助金を活用しましたか。	1. 活用した 2. 活用していない	1. 2.	1. 2.

10. 補助金を受けないで改修(修理や増改築等)したことがありますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

※「ある」と回答した方だけお答え下さい。

↓ 改修する際、設計案について行政や伝建審議会委員から指導がありましたか。

1. 指導があった	2. 特になかった
3. 覚えていない	4. 補助金を受けないで改修したことはない

11. 歴史的な様式で改修(修理や増改築等)を行った理由は何ですか。

※当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 改修の要望を出す時、行政から歴史的な外観にするよう指導を受けたため
2. 町並み相談員から歴史的な外観を保存するように説明を受けたため
3. 周囲の建物が歴史的様式で整備が進んできたため
4. 以前から歴史的様式で改修することを考えていた
5. 補助金が活用できるため
6. 昔からの建て方が好きだから
6. 歴史的な様式で改修をしたことは無い
7. その他 ()

12. 町並み相談員が相談に乗ってくれることをどのように思いますか。

※以下の項目について、該当する番号に○をつけて下さい。

	思 う	ま あ 思 う	い ど ち な い と も	思 あ ま り な い	思 わ な い
改修が必要なところを教えてくれる	1	2	3	4	5
改修の技術的な方法について相談ができる	1	2	3	4	5
気軽に相談にのり要望を聞いてくれる	1	2	3	4	5
改修にかかる費用について相談ができる	1	2	3	4	5
相談に乗ってくれる時間が十分に取れる	1	2	3	4	5
改修のために設計を依頼したい設計事務所 などが自由に選択できない	1	2	3	4	5

13. 改修する前後で、歴史的な様式の建物を保存することに対する考え方が変わりましたか。

1. 昔から残すべきだと思っていた	2. 大切という考えに変わった	3. 特に関心がない
-------------------	-----------------	------------

※「変わった」方だけお答え下さい。

考えが変わった理由は何ですか。

1. 改修で建物が良くなった	2. 改修で町並みが良くなった
3. 町並み相談員の説明に賛同した	4. 行政の担当者の説明に賛同した

14. 現在の熊川宿の町並み景観をどう思いますか。

1. とても良くなった	2. まあ良くなった	3. どちらでもない	4. あまり良くない
-------------	------------	------------	------------

15. 歴史的な町並み景観を保存することをどう思いますか。

1. 残すべき	2. 望ましい	3. 無理をして残す必要はない
---------	---------	-----------------

16. 重伝建地区に選定されることを、選定前はどのように思っていましたか。

- | | | |
|----------|---------------|----------|
| 1. 賛成だった | 2. あまり関心がなかった | 3. 反対だった |
|----------|---------------|----------|

17. 重伝建地区に選定されて、どのような変化がありましたか。

※当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

- | |
|---------------------------|
| 1. 歴史的な町並み景観が残った |
| 2. 無電柱化や地道風の舗装でまちがきれいになった |
| 3. この地区が広く知られるきっかけになった |
| 4. 住民が町並み保存に積極的になった |
| 5. 観光客が増えるきっかけになった |
| 6. 建物の改修に補助金が活用できるメリットがある |
| 7. 建築物の改修に対する規制が厳しくなった |
| 8. その他 () |

18. 重伝建地区に選定されたことを、現在どのように思いますか。

- | | | |
|---------|-------------|---------------|
| 1. よかった | 2. あまり関心がない | 3. よいとはいいいにくい |
|---------|-------------|---------------|

19. あなたの出身地はどこですか。

- | | | | |
|----------|------------|-----------------|-------|
| 1. 保存地区内 | 2. その他の若狭町 | 3. 福井県 () 市町村) | 4. 県外 |
|----------|------------|-----------------|-------|

20. この地区に、ずっと住んでいましたか。

- | |
|---------------------|
| 1. 以前から、ずっと住んでいる |
| 2. 引っ越してきた ----- |
| 3. ここには住んでいない ----- |

どこから引っ越してきましたか。または、どこにお住まいですか。

- | | | | |
|----------|------------|-----------------|-------|
| 1. 保存地区内 | 2. その他の若狭町 | 3. 福井県 () 市町村) | 4. 県外 |
|----------|------------|-----------------|-------|

21. 今後も住み続けますか。

- | | | | |
|----------|-------------|----------|----------|
| 1. 住み続ける | 2. 近く転居する予定 | 3. 転居したい | 4. わからない |
|----------|-------------|----------|----------|

22. あなたの年齢はいくつですか。

- | | | | | | |
|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|
| 1. 29 歳以下 | 2. 30 歳代 | 3. 40 歳代 | 4. 50 歳代 | 5. 60 歳代 | 6. 70 歳以上 |
|-----------|----------|----------|----------|----------|-----------|

ご協力ありがとうございました。 ※後日、集めにお伺いします。